

第6次総合計画策定に向けた

「九州大学と連携した新国富指標市民アンケート」

集計結果に係る報告書

令和2年度 7月

合同会社 経済研究所

目次

1. アンケート調査の概要	3
1.1 調査の目的	3
1.2 調査手法	3
2 アンケート調査結果	5
2.1 個人属性に関する質問の集計結果	5
2.2 市の具体的な取り組みへの支払い意思額に関する質問の 集計結果	14
3 支払意思額を用いた新国富計算結果	29
4. 本調査から見えてくる特筆事項	34
直方市アンケート 図表一覧	36

1. アンケート調査の概要

1.1 調査の目的

直方市は、総合計画の施策の大綱である「市民みんなで地域づくりを推進するまち」「自然と共生し快適に安心して暮らせるまち」「いきいきと笑顔で暮らせる心豊かなまち」「未来へつなぎ活力を創造するまち」の4つの柱を軸に施策を進めている。

これらの柱を実現するためにも、まず直方市にはどのような資本があるのかを知ることが必要である。新たな経済指標である「新国富指標」を活用し、地域のさまざまな豊かさを数値化したうえでまちづくりを進めるために市民へのアンケート調査を行った。本アンケート調査の目的は、行政サービスや地域の自然・伝統などの資源、または人や地域のつながり等、いわゆる社会関係資本を市民がどのように評価しているかを調査することである。特に、社会関係資本の金銭価値化を行うために、本アンケートでは仮想評価法に基づいて町民に各社会関係資本に対する支払意思額の質問を行った。この結果を用いて、本報告書の3章では、社会関係資本の金銭価値化を行った。

1.2 調査手法

本調査ではアンケート調査票を直方市内の約 2,500 世帯に配布し、合計 907 世帯から調査票を回収した。以下、配布したアンケート調査票の内容を(1)回答者属性に関する質問、(2)行政機能に関する質問、(3)その他に分けて説明する。

(1)回答者属性に関する質問（設問数 13）

回答者属性について、以下の項目を尋ねた。

居住地域（小学校区）、市内在住年数、年齢、本人と家族の最終学歴、職業およびその業種、 配偶者・子供の有無、個人・世帯の年収、世帯の資産・負債総額、 1年以内のボランティア経験有無

(2)市の具体的な取り組みに関する質問（設問数 31 内 1 つは自由記述）

市の取り組みについて、支払意思額を問うよう設問した。支払意思額とは、ある行政サービスを追加するという仮想的な状態を想定したうえで、そのために世帯が収入の中から支払ってもよい額を尋ねている。回答は選択式形式で行い、11 の選択肢（1,000 円未満、1,000 円、2,000 円、3,000 円、4,000 円、5,000 円、6,000 円、7,000 円、8,000 円、9,000 円、10,000 円以上）から最も近い金額の選択肢の回答を求めた。

下表にて、5つの行政機能それぞれの設問項目をまとめる。

問	サービス分類	説明
1	行政サービス	地域づくりや開かれた行政の実現についての支払い意思額
2	土地利用	土地利用や市街地活性化、住環境についての支払い意思額
3	交通	交通網や道路の維持・整備についての支払い意思額
4	水道	上下水道の整備についての支払い意思額
5	環境	CO ₂ 削減やごみリサイクル推進などへの支払意思額
6	災害・防犯	避難場所、消防設備、防犯取り組みなどへの支払意思額
7	福祉	健康づくり、障がい者・高齢者福祉、子育て支援への支払い意思額
8	教育	教育の充実・環境整備、生涯学習や文化・スポーツ振興のための支払意思額
9	人権	人権尊重社会、男女共同参画社会実現への支払意思額
10	産業	農工商や観光の振興への支払意思額

(3)その他（設問数 1）

本アンケート調査の内容等に関する意見を自由記述式で尋ねた。

2.アンケート調査結果

本章では、アンケート設問項目の単純集計結果を図表を用いて示す。回答を得られたサンプルの構成の詳細を2.1に示す。なお、今回のアンケートは2500件の配布に対し907件の回答が得られ、回収率は36.3%であった。回収率は、配布した件数に対して回答を得られた件数の割合である。

2.1 個人属性に関する質問の集計結果

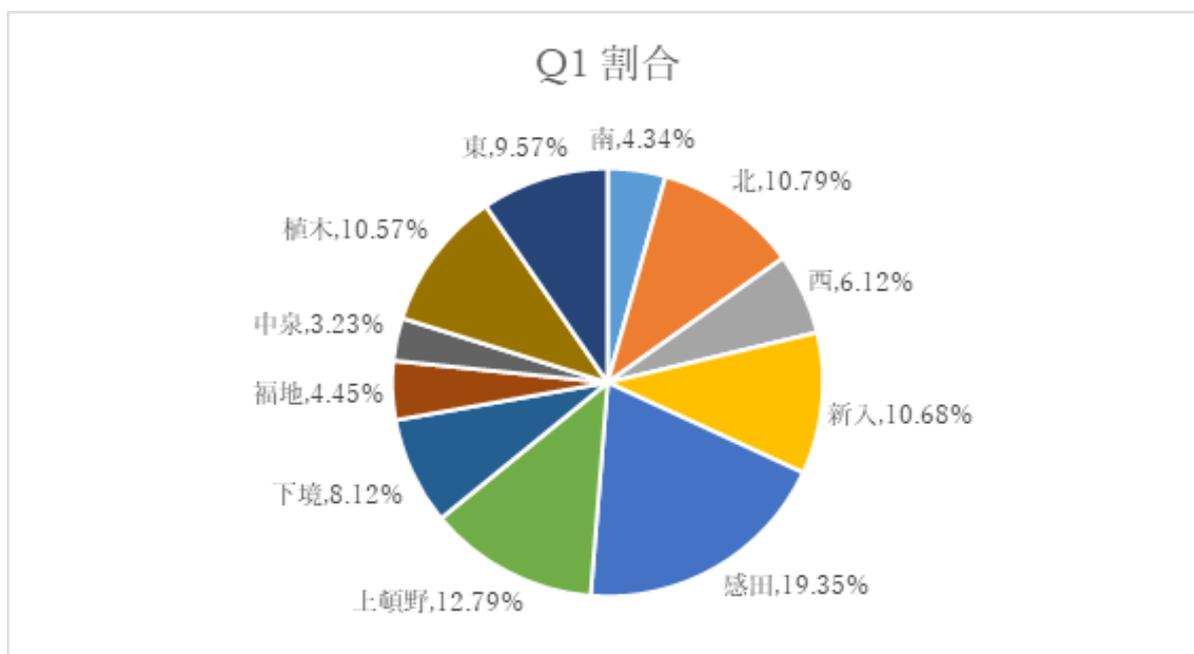


図1 【Q1】 居住地域 (N=899)

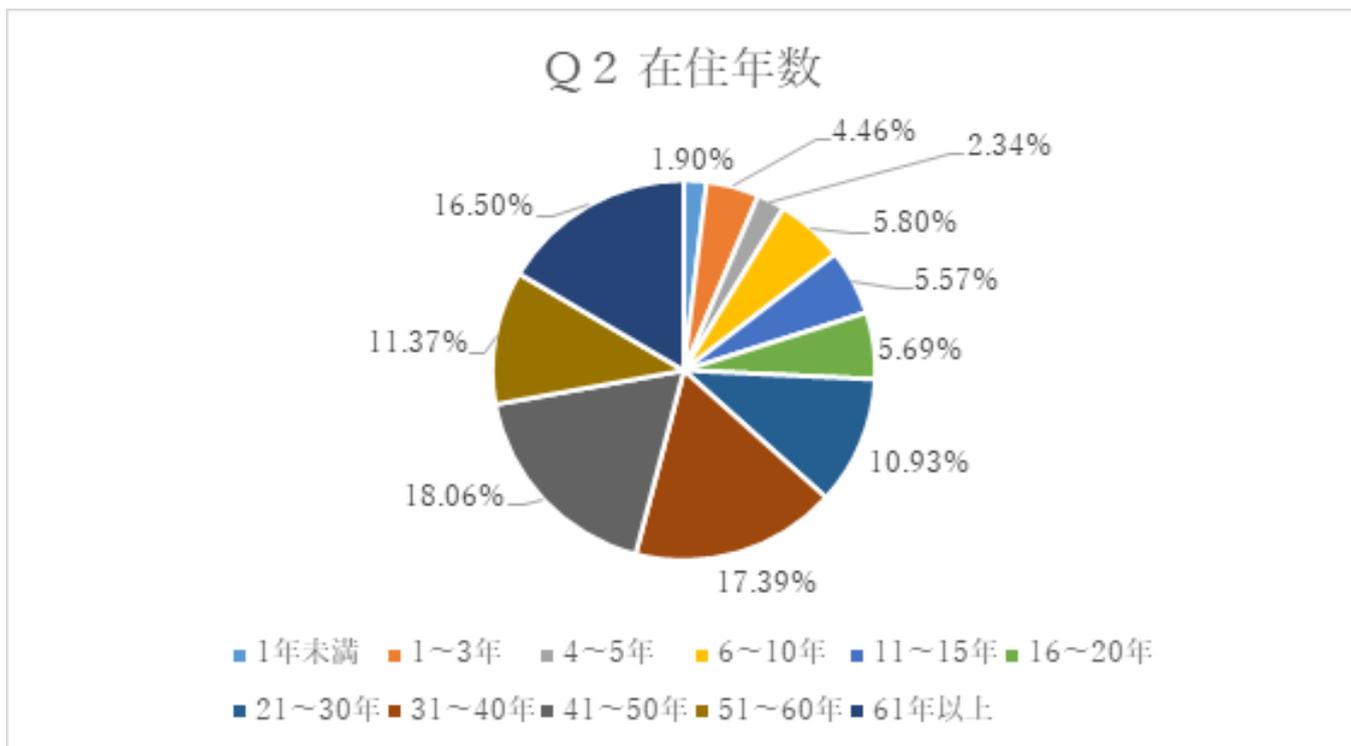


図2【Q2】直方市の在住歴 (N=897)

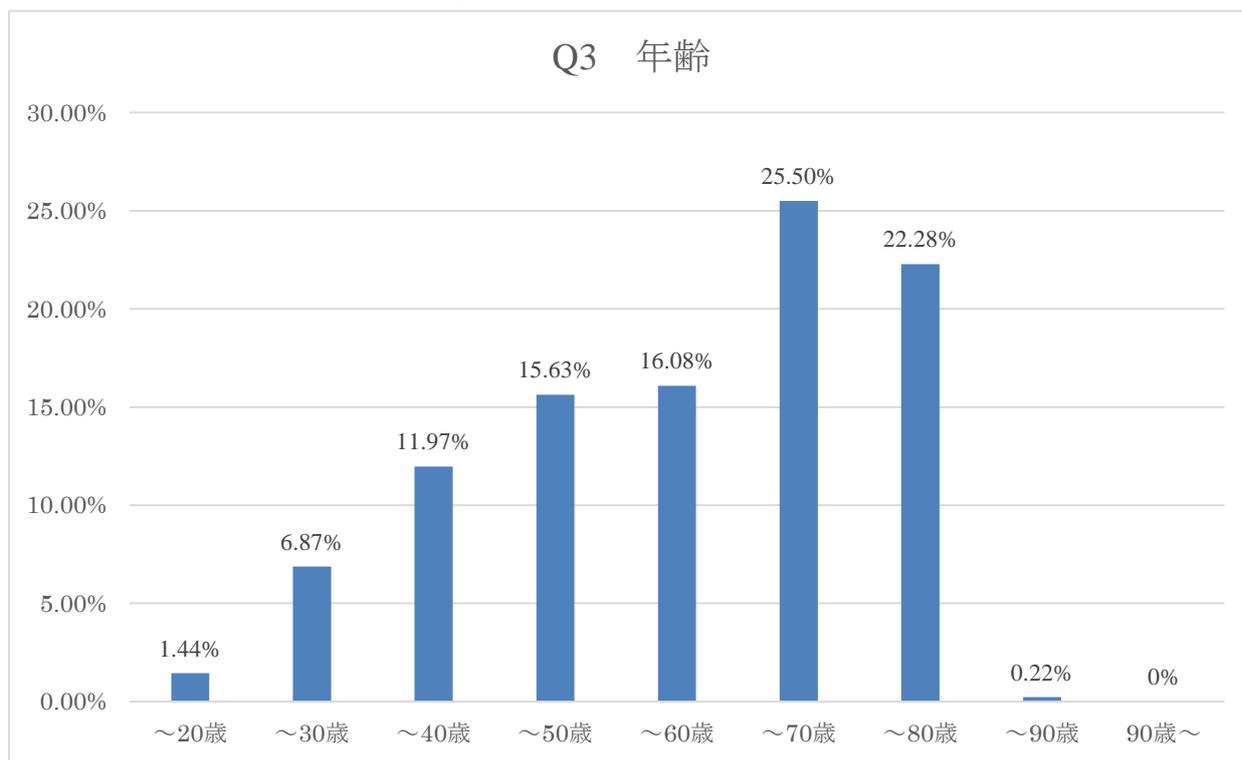


図3【Q3】年齢 (N=902)

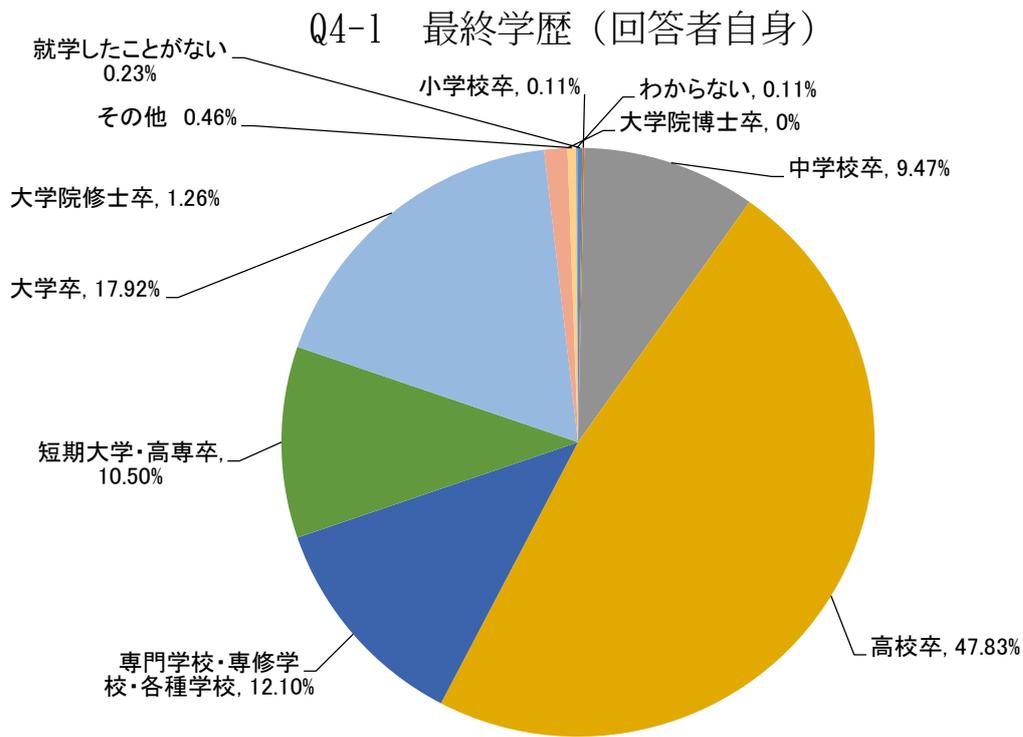


図 4-1 【Q4-1】 最終学歴（自分）

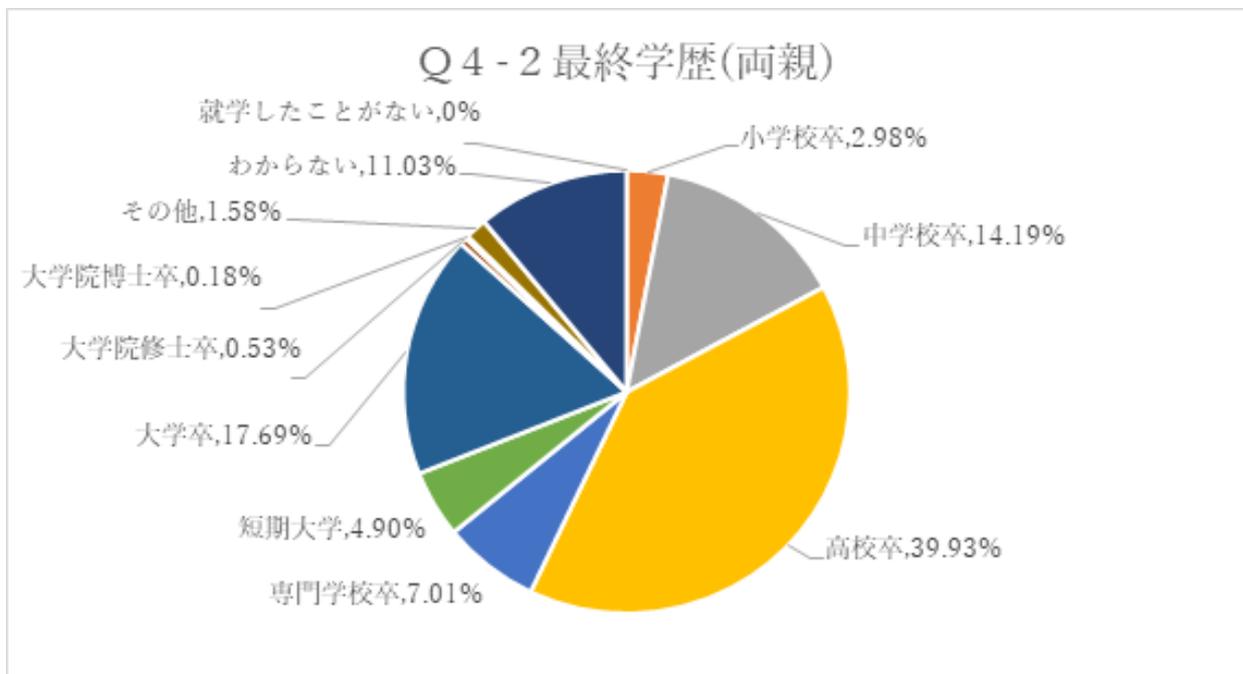


図 4-2 【Q4-2】 最終学歴（両親）（N=571）

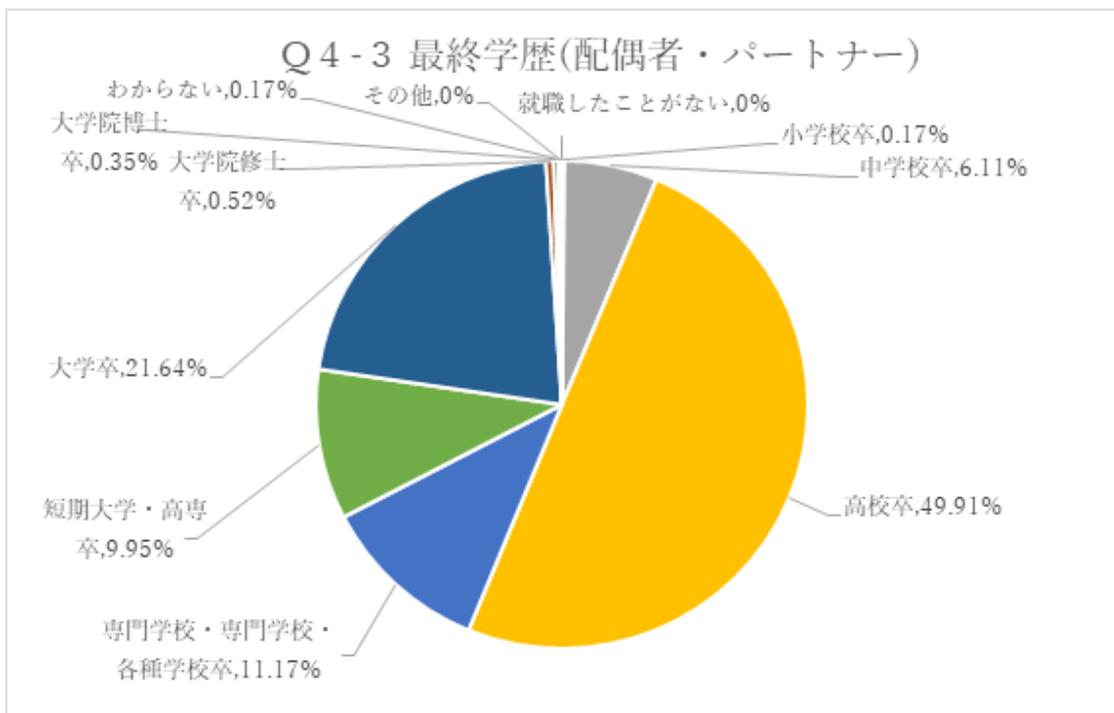


図 4-3 【Q4-3】 最終学歴（配偶者・パートナー）（N=573）

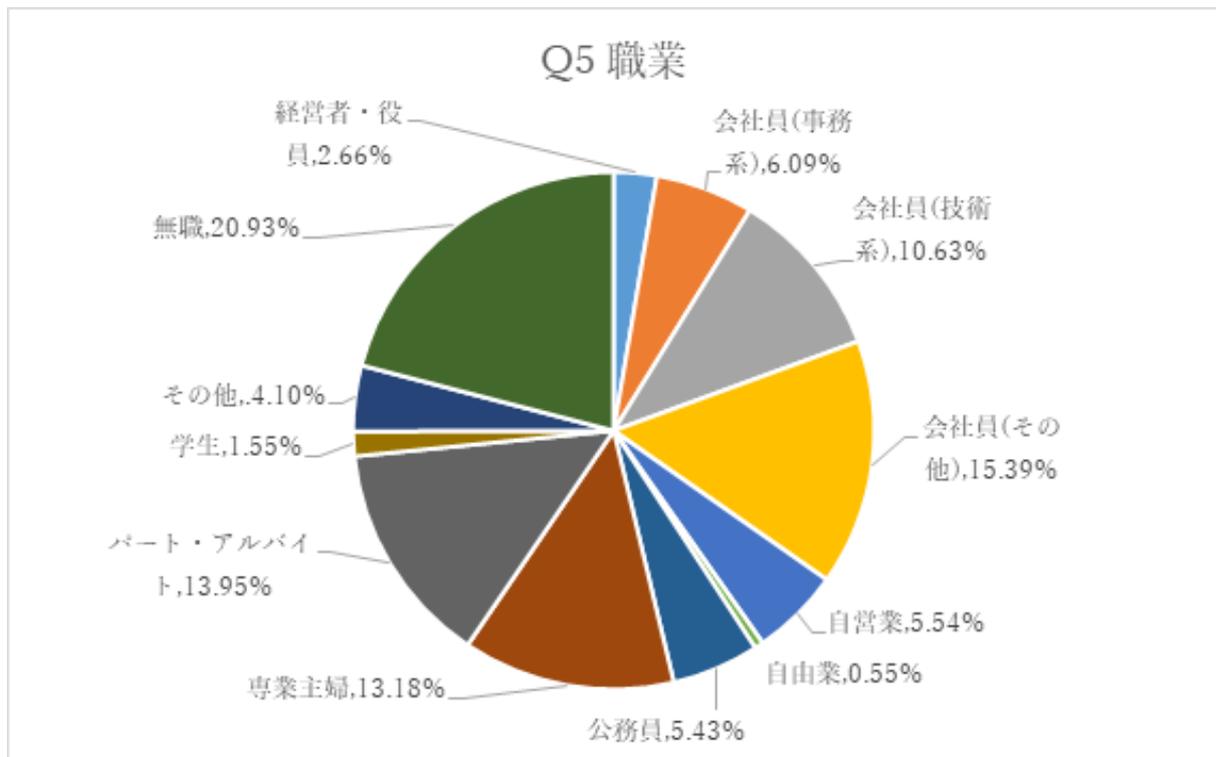


図 5 【Q5】 職業（N=903）

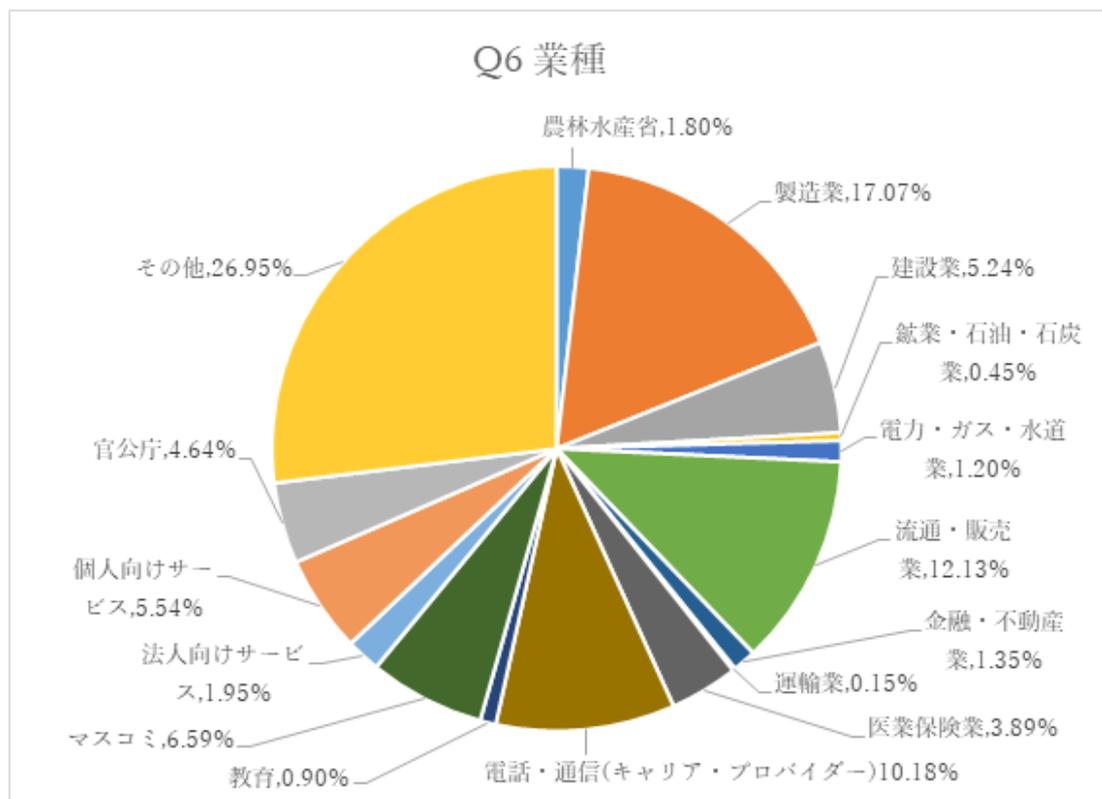


図 6 【Q6】 業種 (N=668)

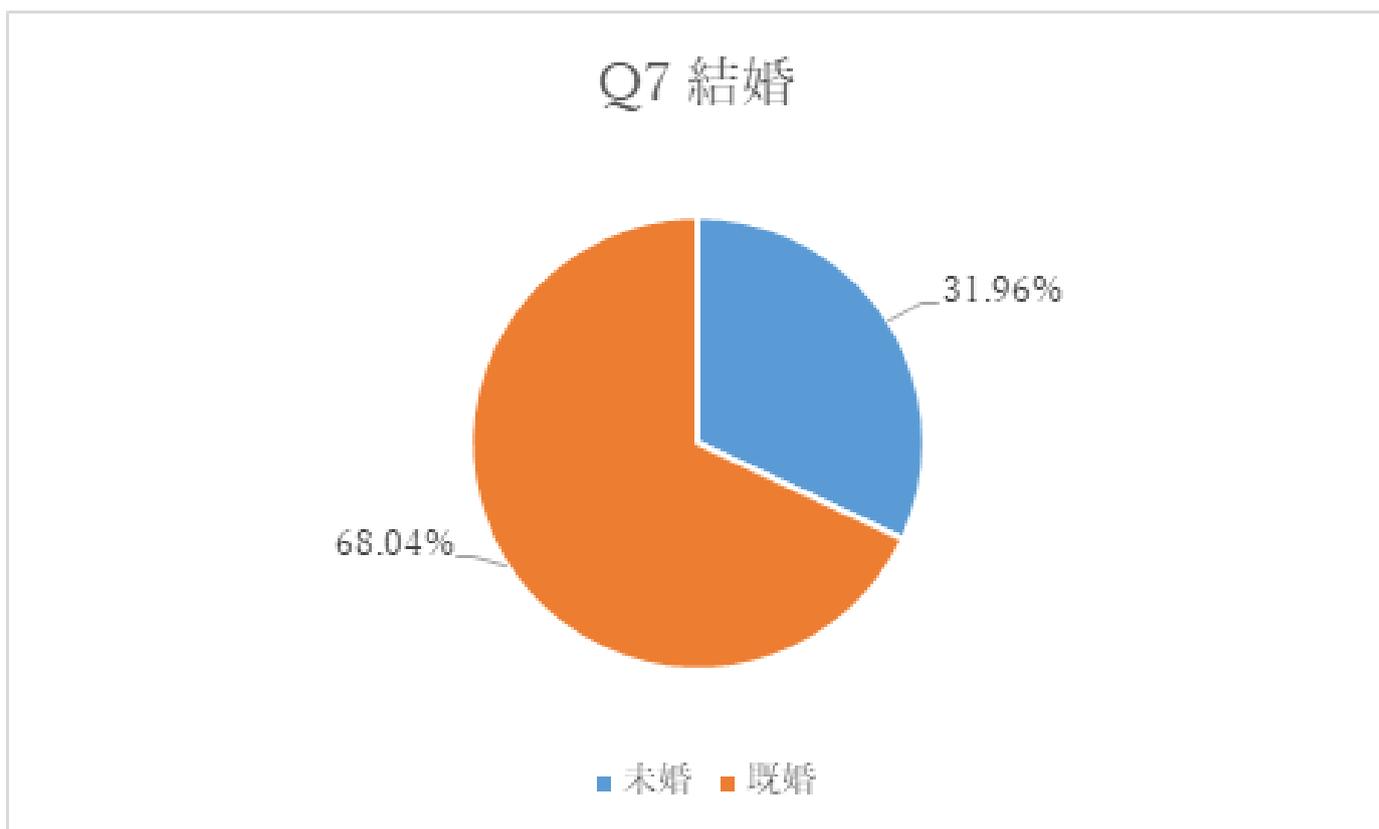


図7【Q7】配偶者有無 (N=901)

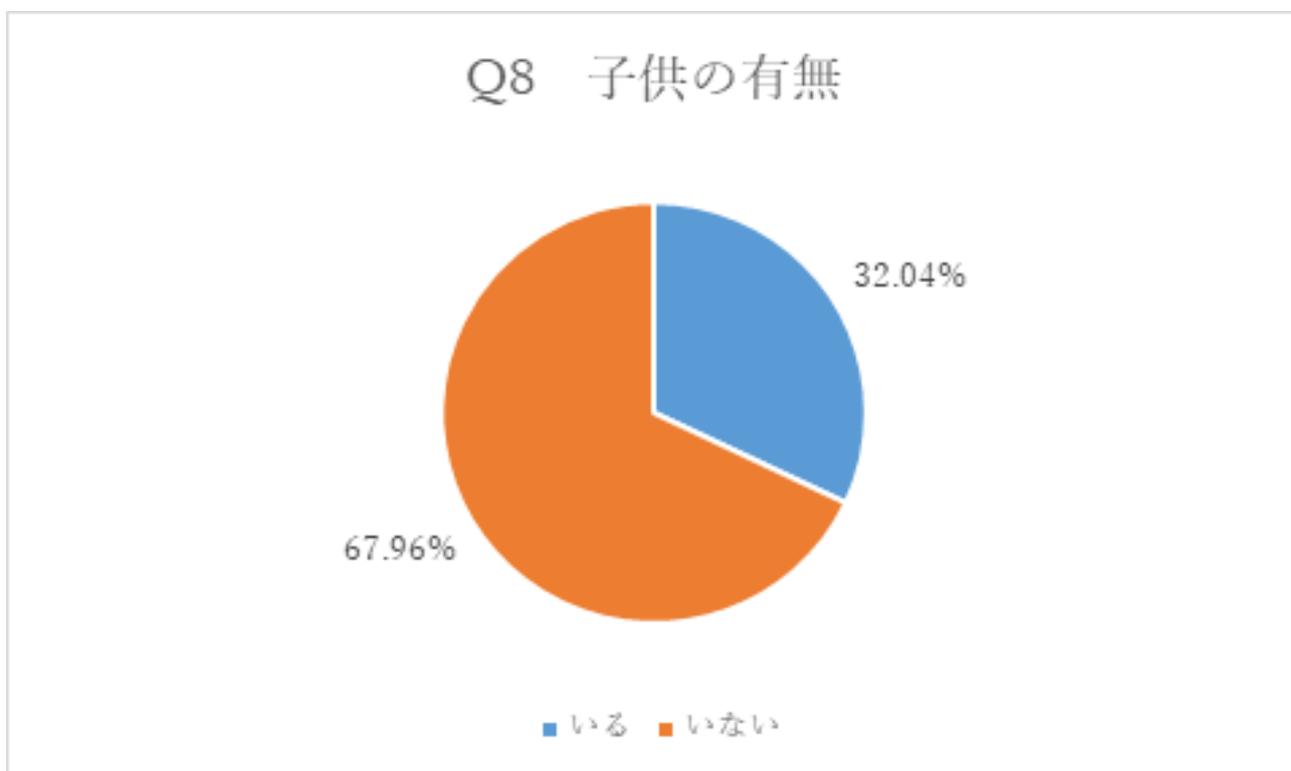


図8【Q8】子供の有無 (N=899)

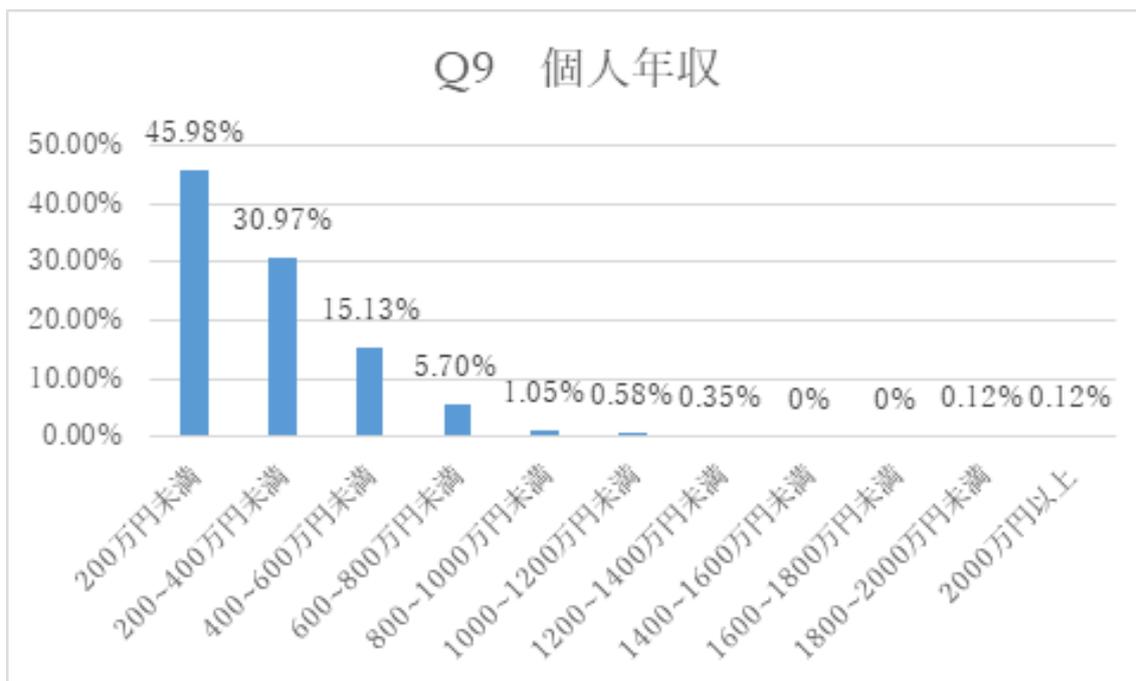


图 9 【Q9】 年収 (N=859)

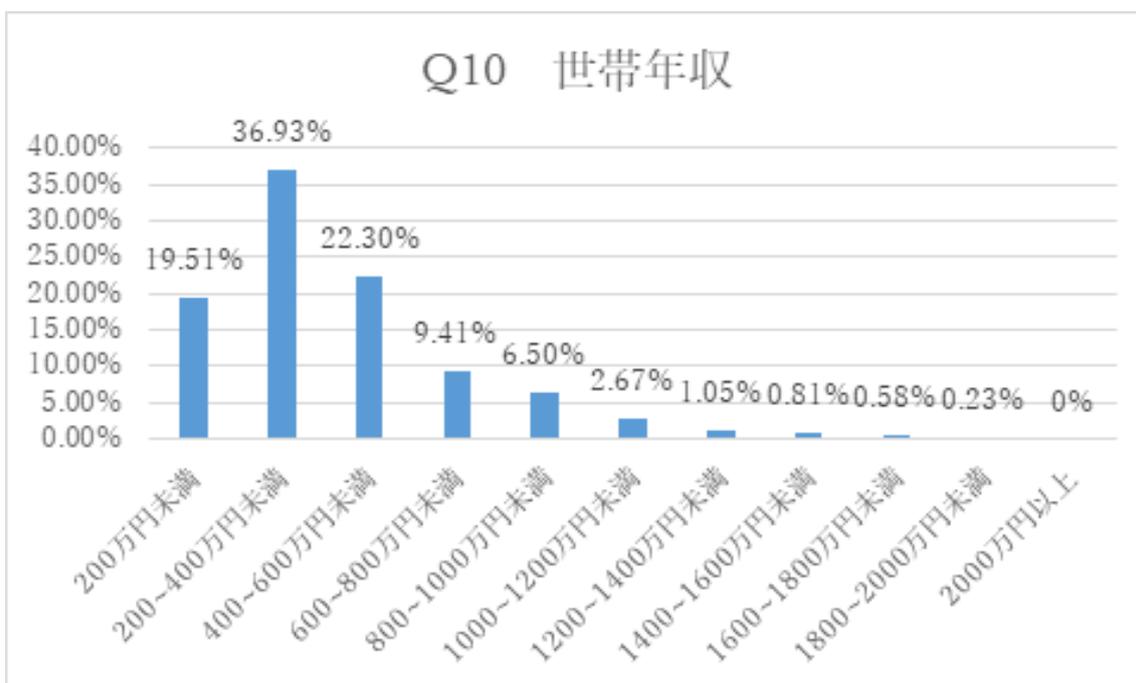


图 10 【Q10】 世帯年収 (N=861)

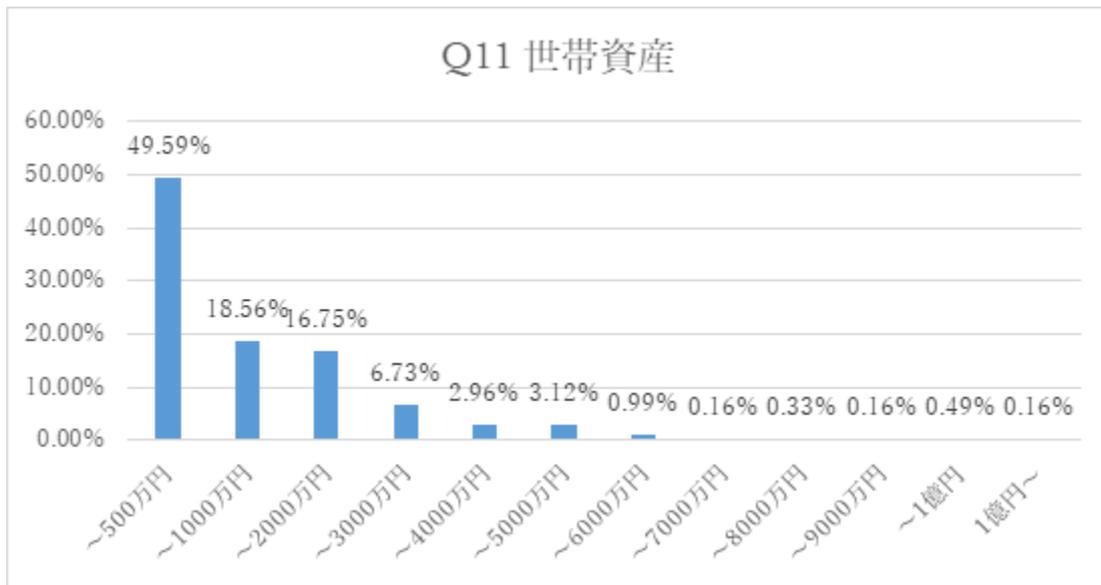


図 11 【Q11】 世帯資産 (N=609)

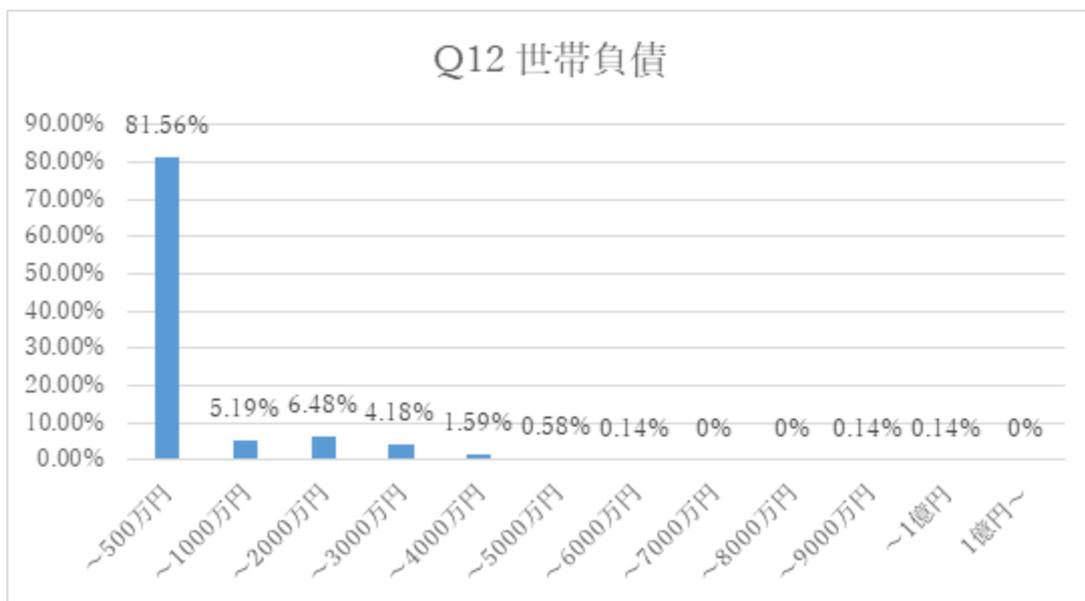


図 12 【Q12】 世帯負債 (N=694)

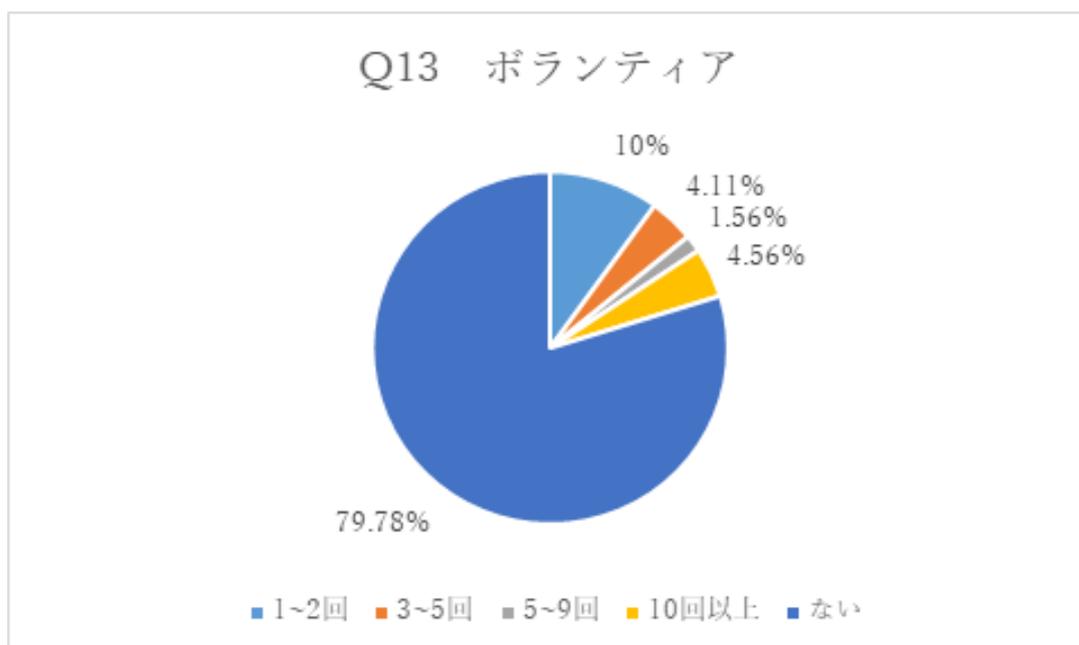


図 13 【Q13】 ボランティア経験の有無 (N=900)

2.2 市の具体的な取り組みへの支払い意思額に関する質問の集計結果

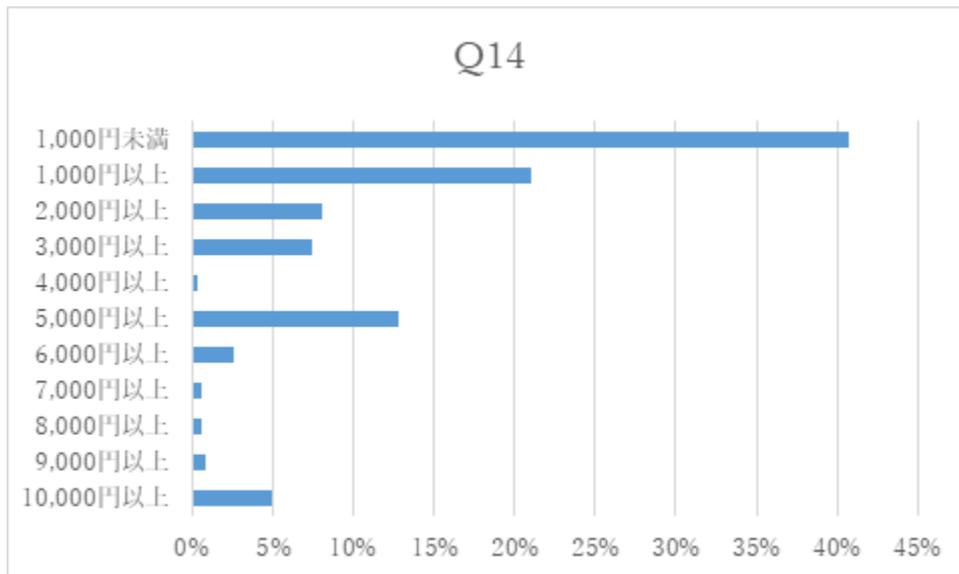


図 14 【Q14】 市民主体の地域づくりに対する支払意思額 (N=857)

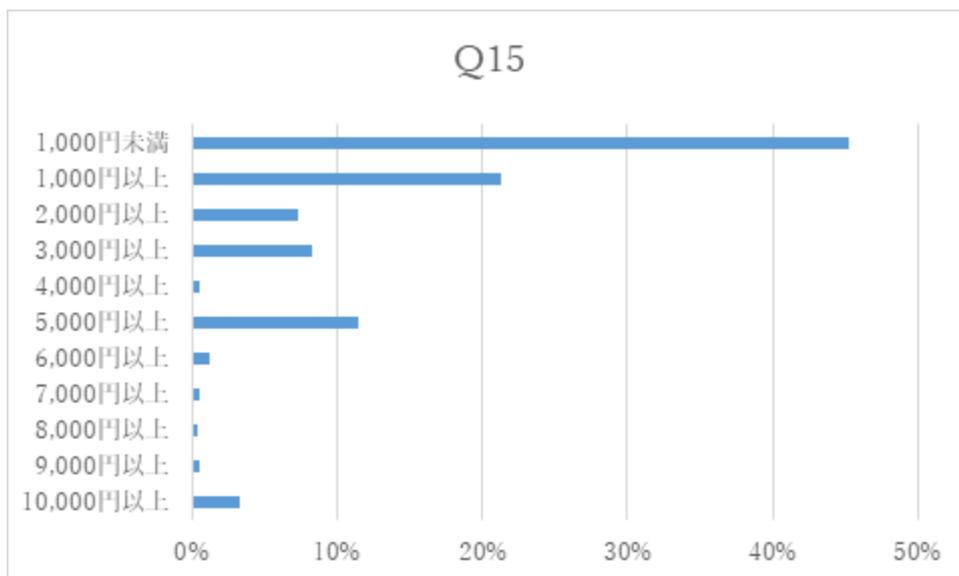


図 15 【Q15】 市民に開かれた行政に対する支払意思額 (N=854)

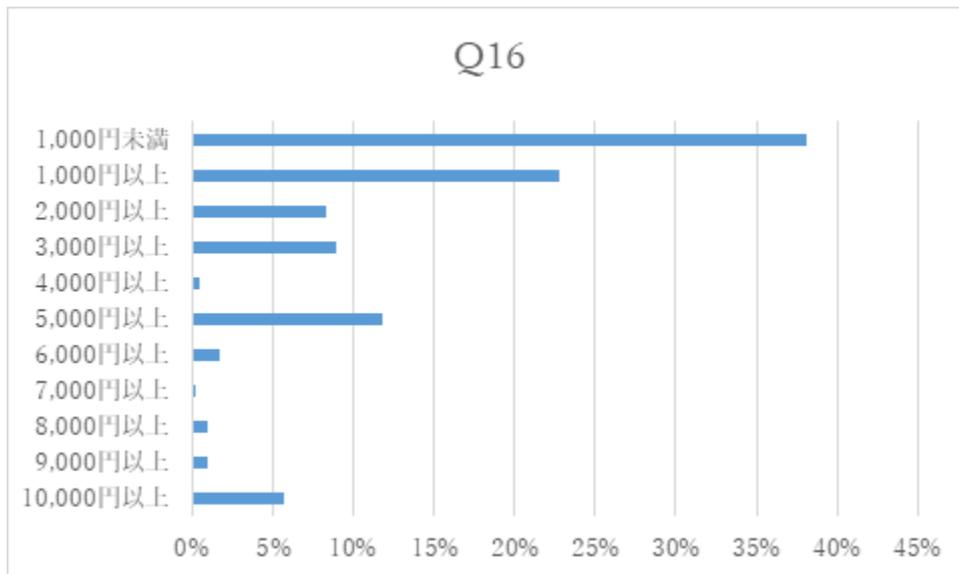


図 16 【Q16】 秩序ある土地利用に対する支払意思額 (N=849)

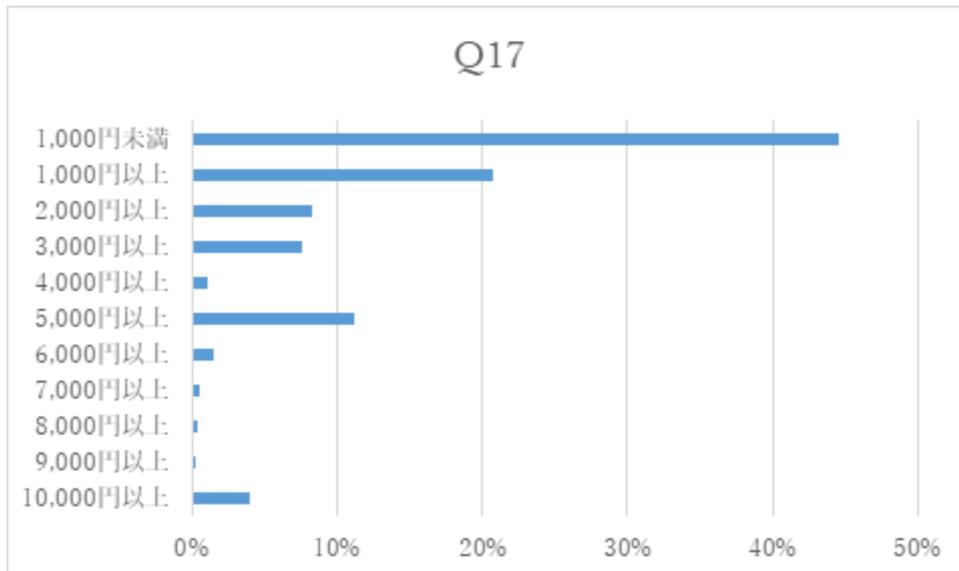


図 17 【Q17】 中心街の活性化に対する支払意思額 (N=845)

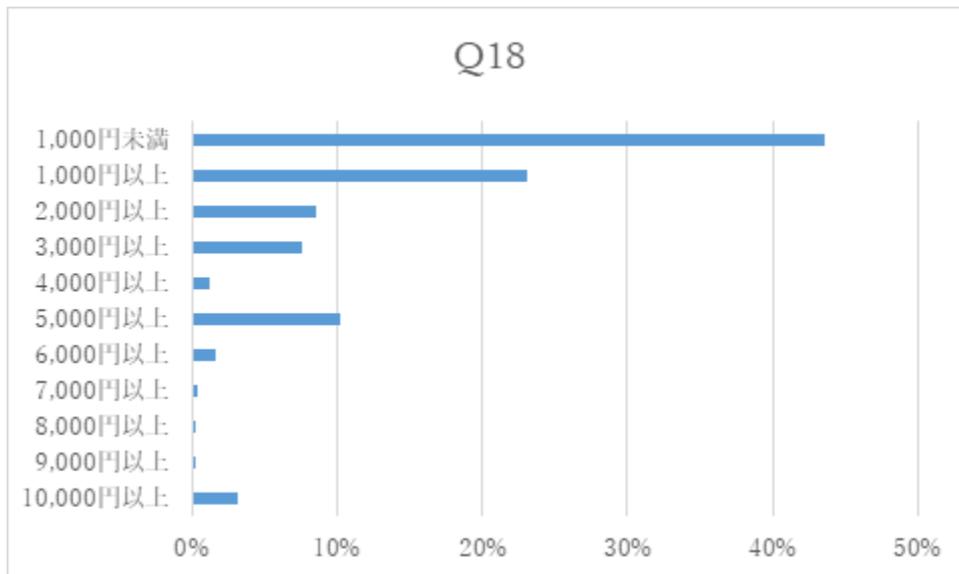


図 18 【Q18】 公園の適正配置と管理に対する支払意思額 (N=840)

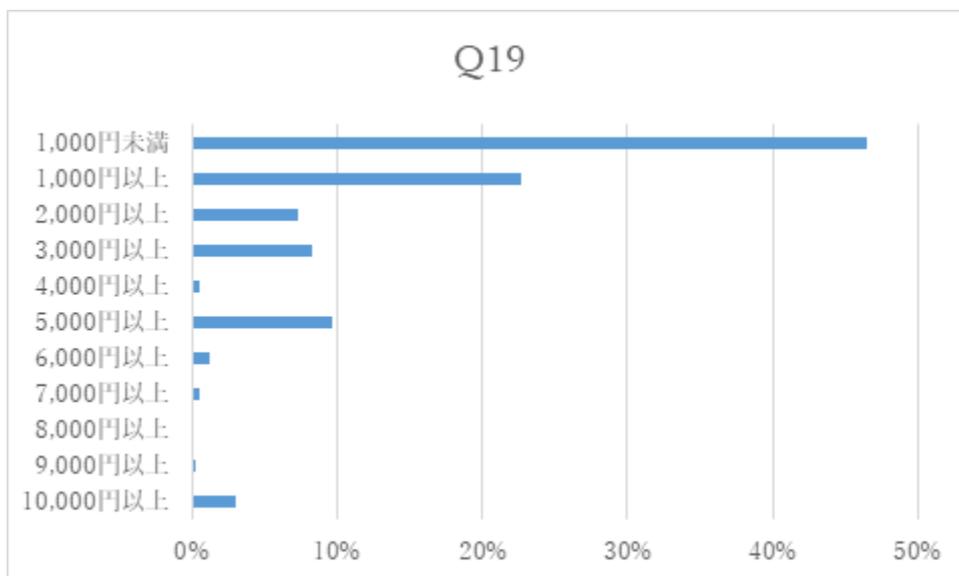


図 19 【Q19】 住環境の改善に対する支払意思額 (N=844)

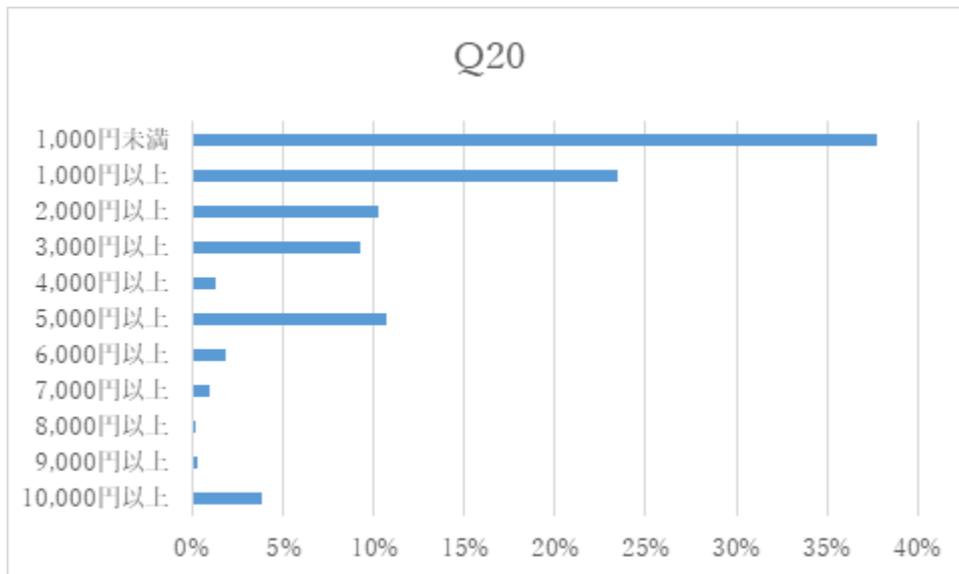


図 20 【Q20】 交通網の充実にに対する支払意思額 (N=850)

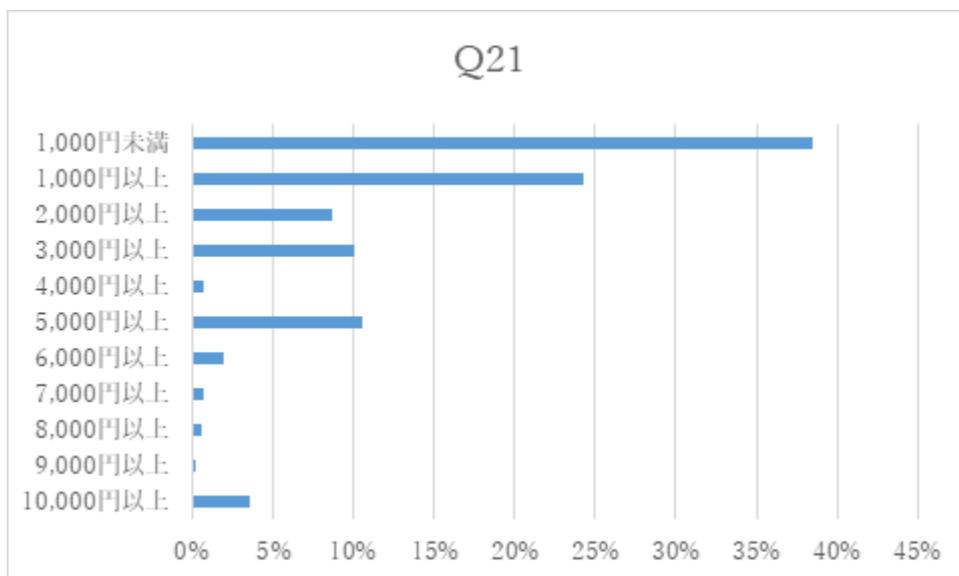


図 21 【Q21】 道路の維持・整備に対する支払意思額 (N=849)

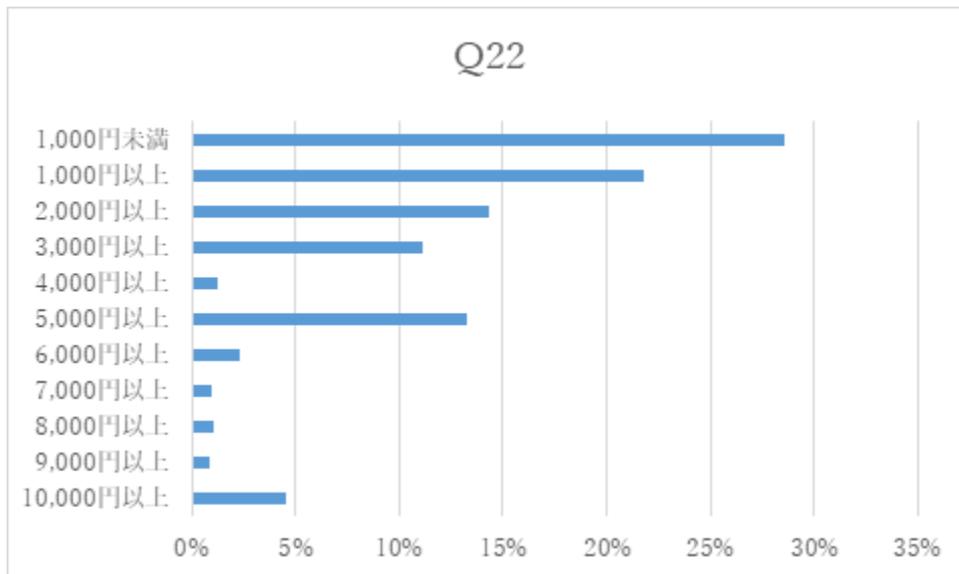


図 22 【Q22】 水道水の安定供給に対する支払意思額 (N=860)

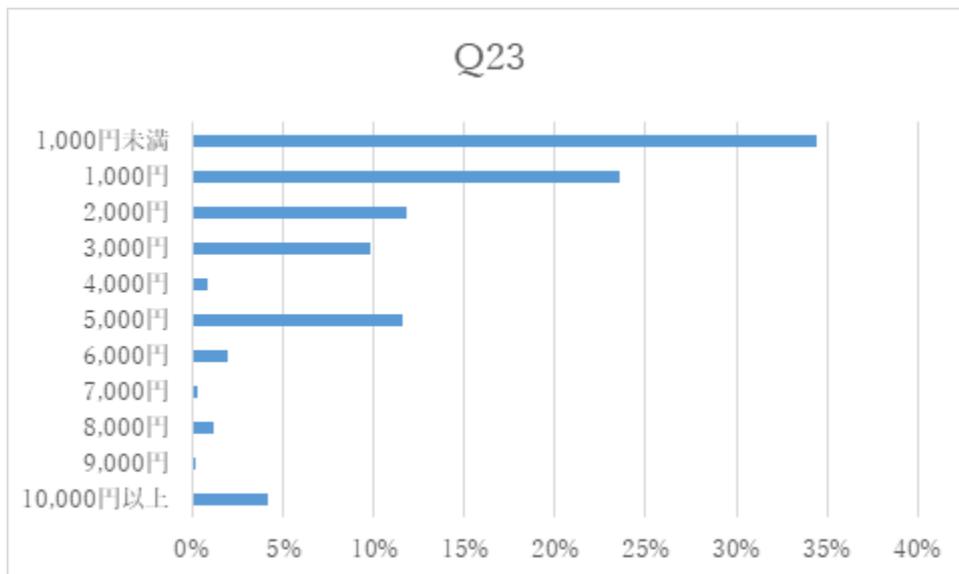


図 23 【Q23】 下水道の整備に対する支払意思額 (N=845)

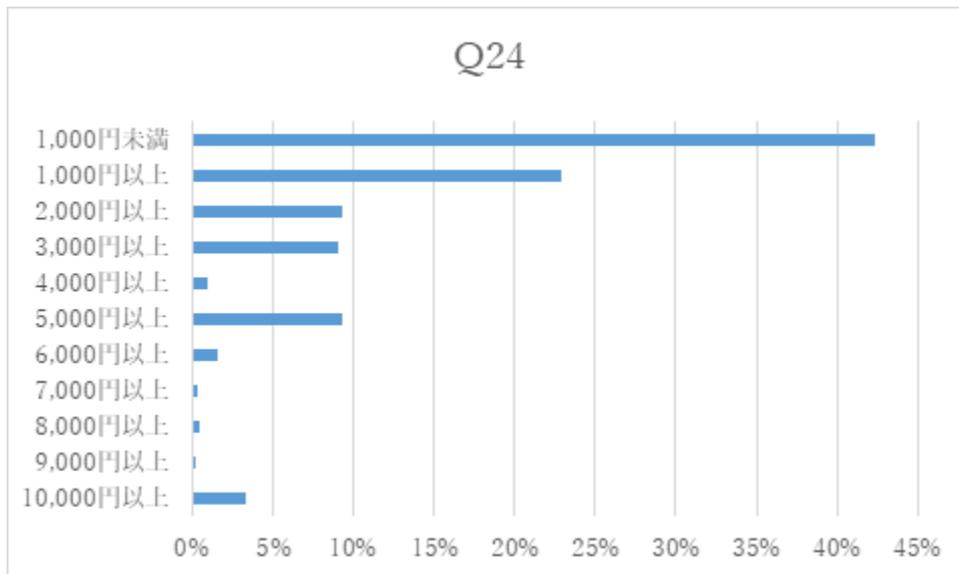


図 24 【Q24】 環境保全に対する支払意思額 (N=844)

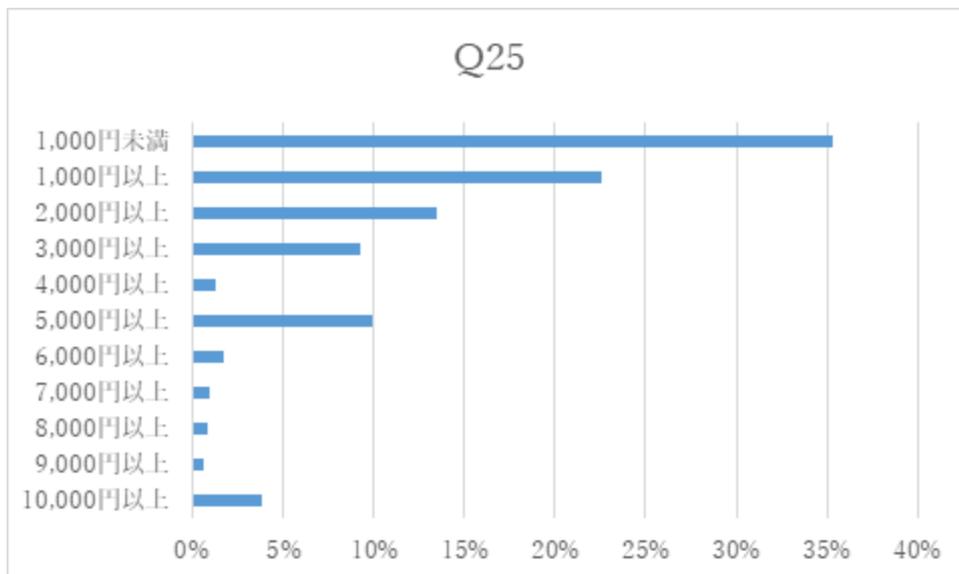


図 25 【Q25】 循環型社会に対する支払意思額 (N=854)

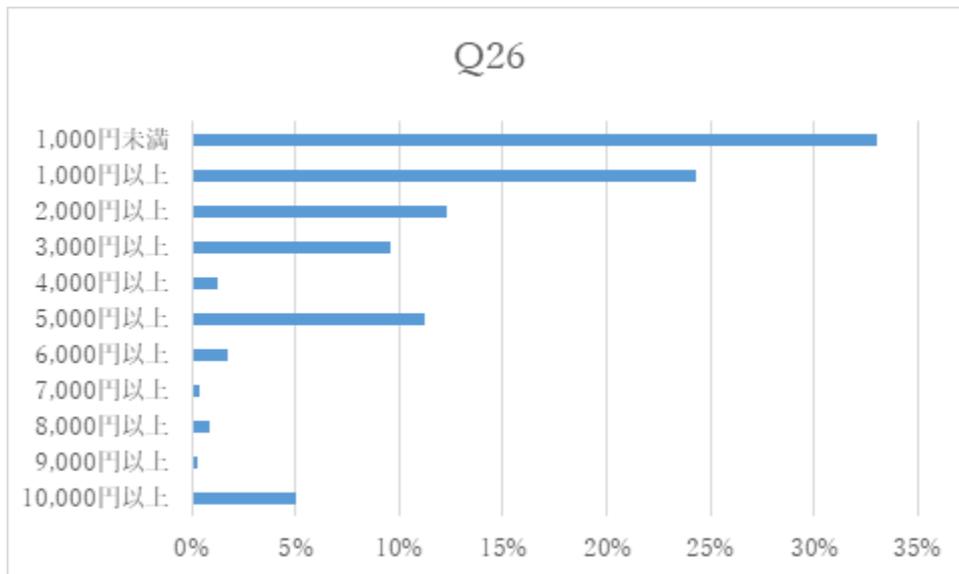


図 26 【Q26】 災害対策に対する支払意思額 (N=853)

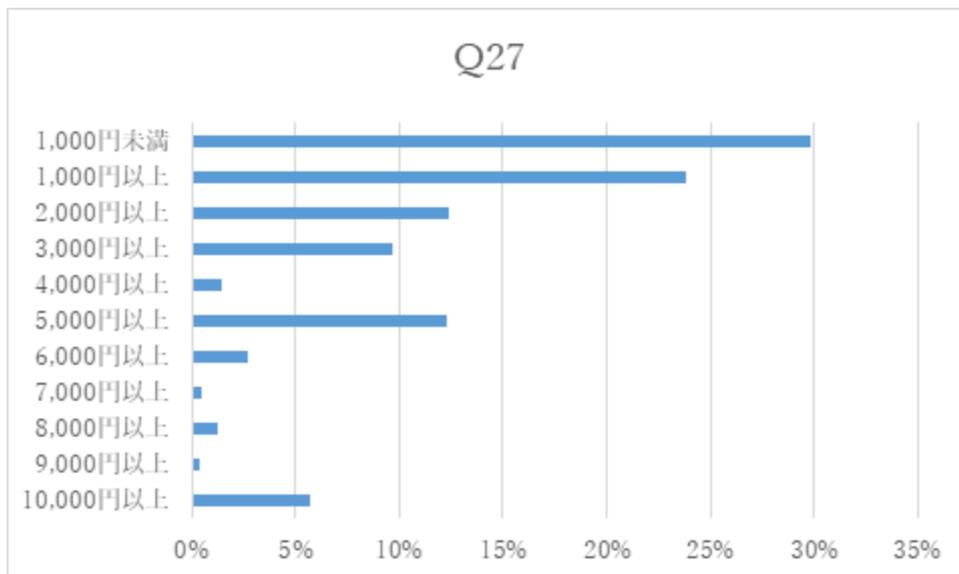


図 27 【Q27】 消防・救急対応に対する支払意思額 (N=855)

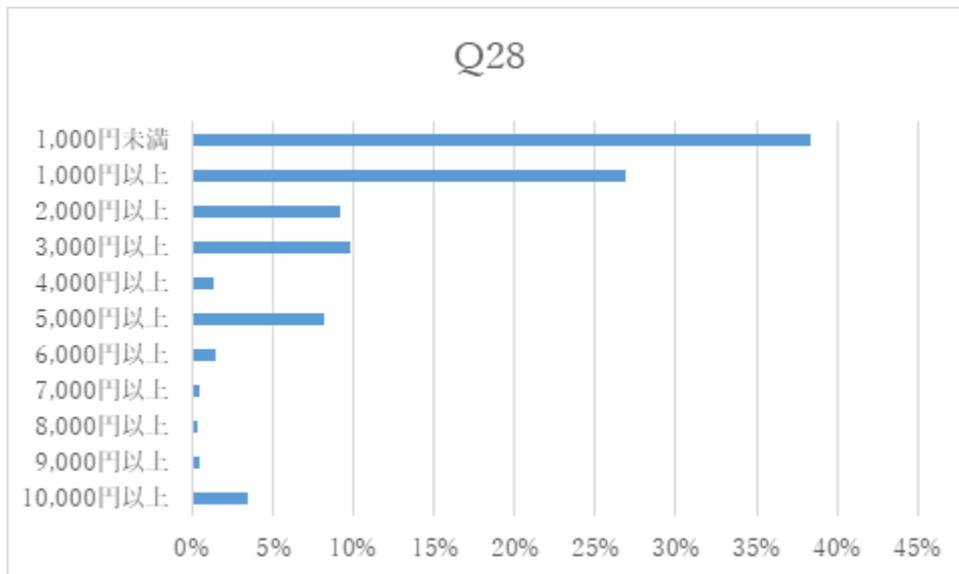


図 28 【Q28】 交通安全・防犯に対する支払意思額 (N=850)

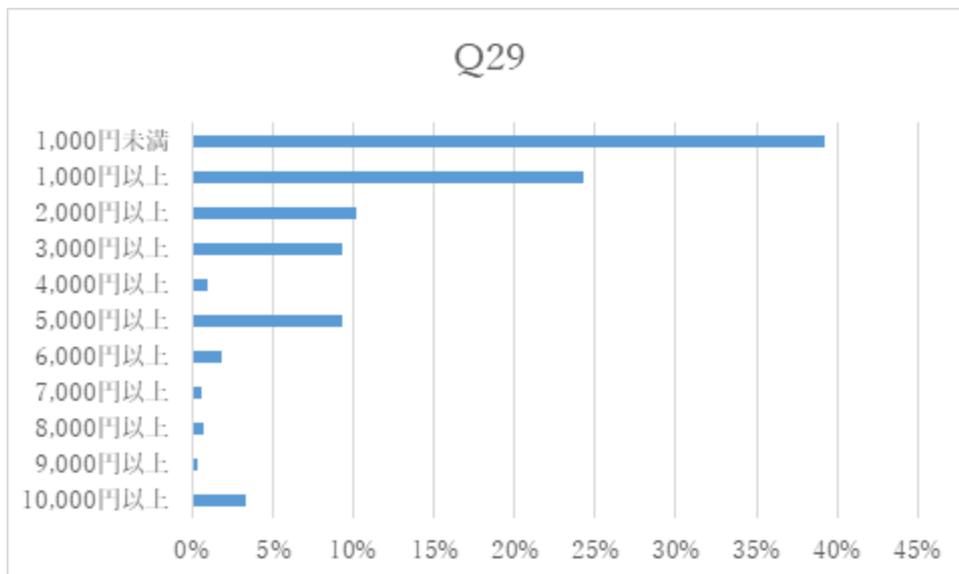


図 29 【Q29】 健康づくりに対する支払意思額 (N=852)

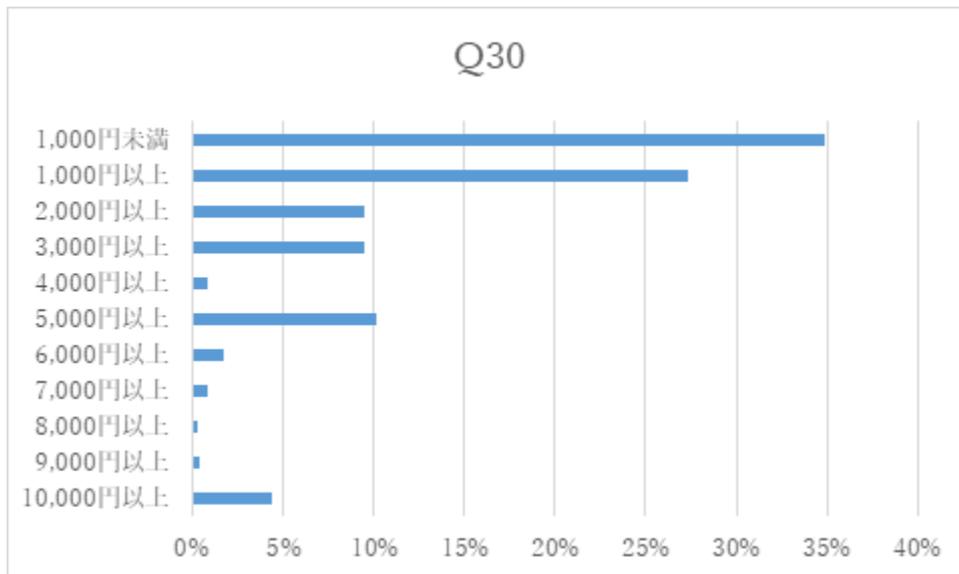


図 30 【Q30】 障がい者福祉に対する支払意思額 (N=849)

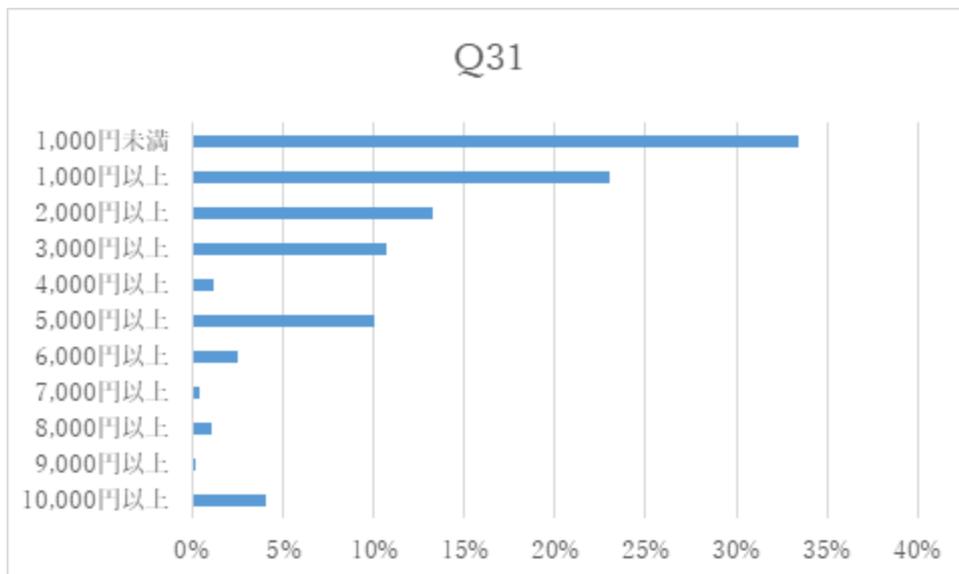


図 31 【Q31】 高齢者福祉に対する支払意思額 (N=853)

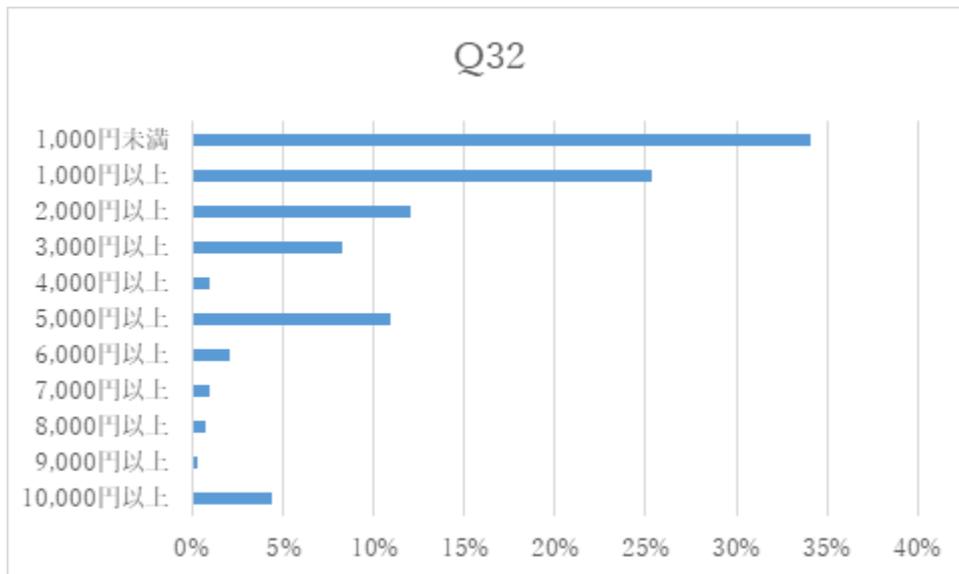


図 32 【Q32】 子育て支援に対する支払意思額 (N=849)

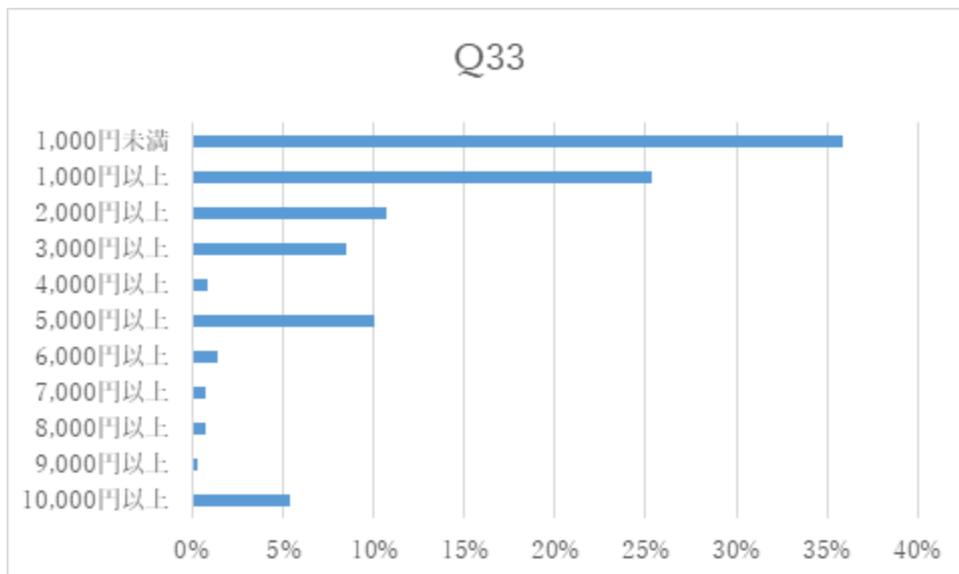


図 33 【Q33】 教育の充実に対する支払意思額 (N=845)

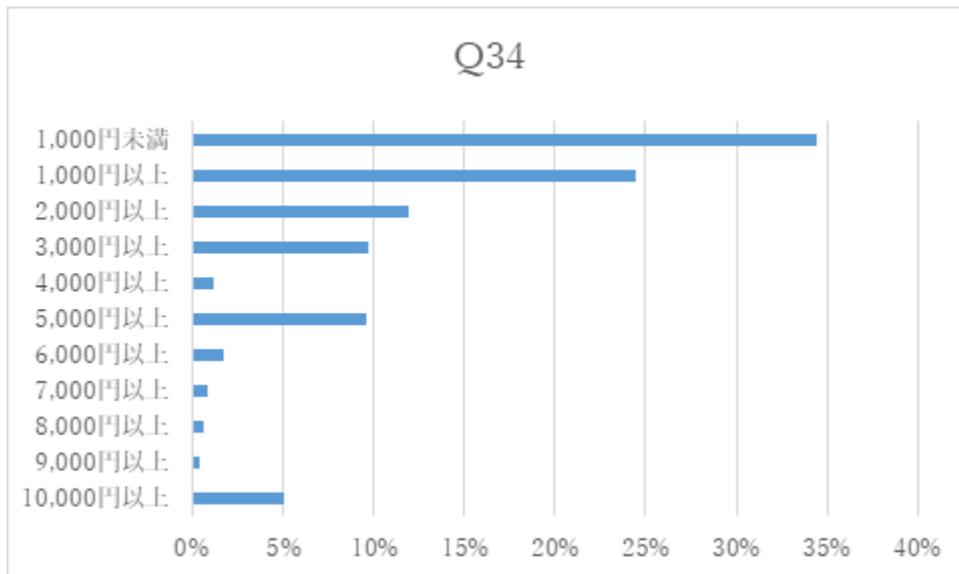


図 34 【Q34】 教育環境の整備に対する支払意思額 (N=846)

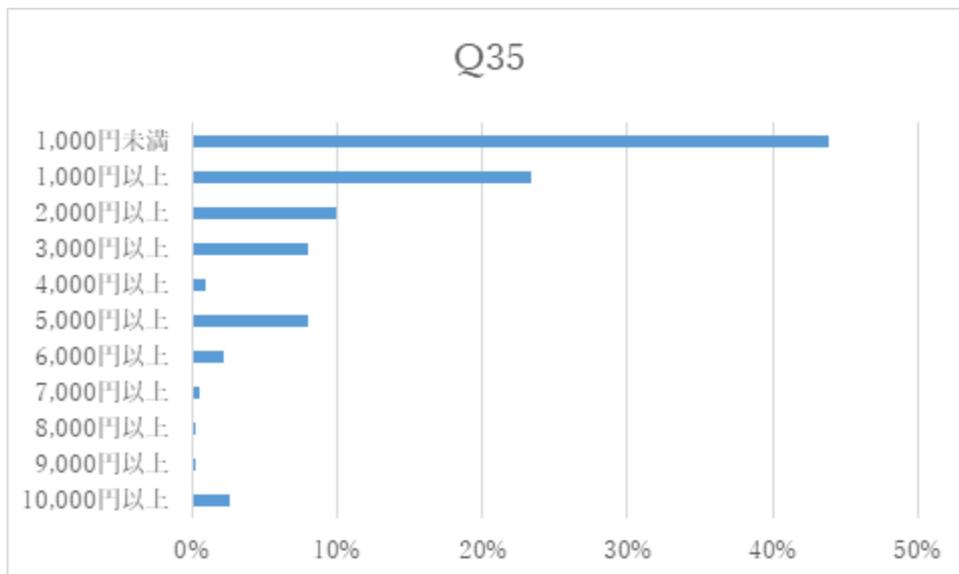
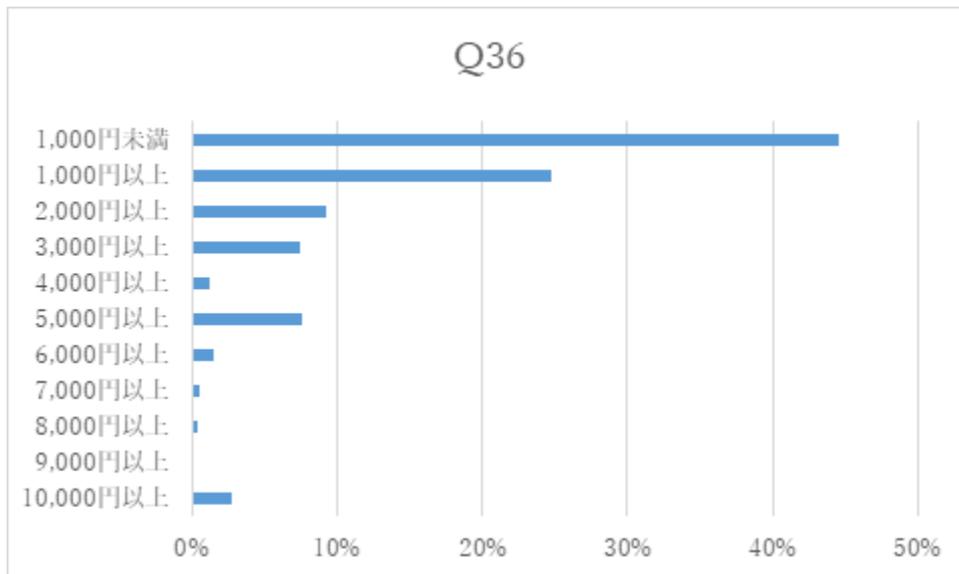


図 35 【Q35】 生涯学習の推進に対する支払意思額 (N=843)



36 【Q36】文化の振興に対する支払意思額 (N=838)

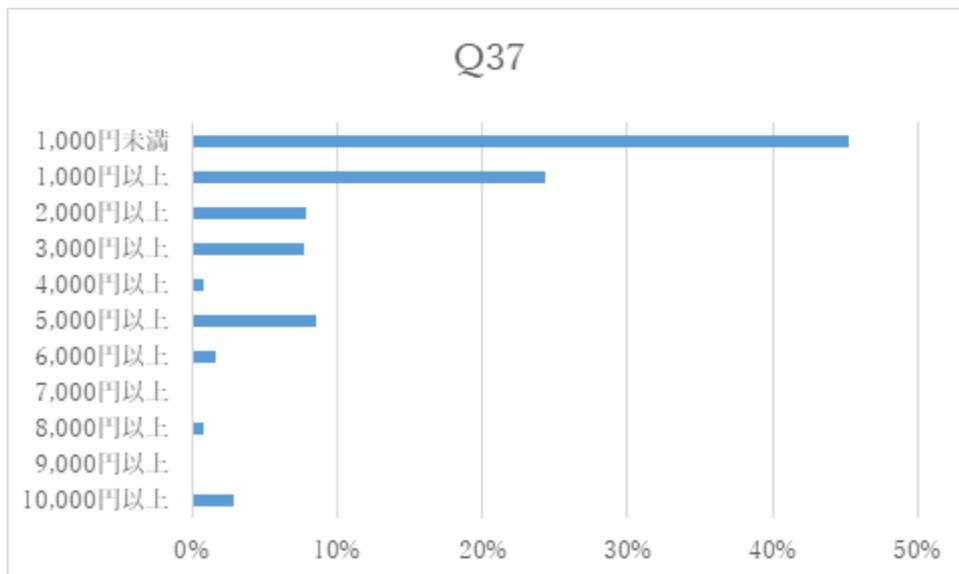


図 37 【Q37】スポーツの振興に対する支払意思額 (N=843)

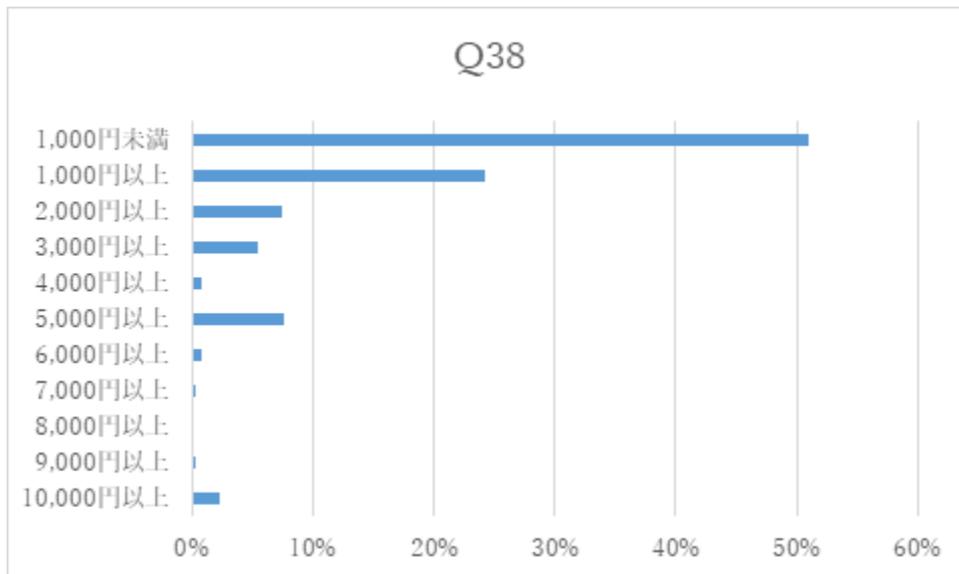


図 38 【Q38】 人権尊重社会に対する支払意思額 (N=834)

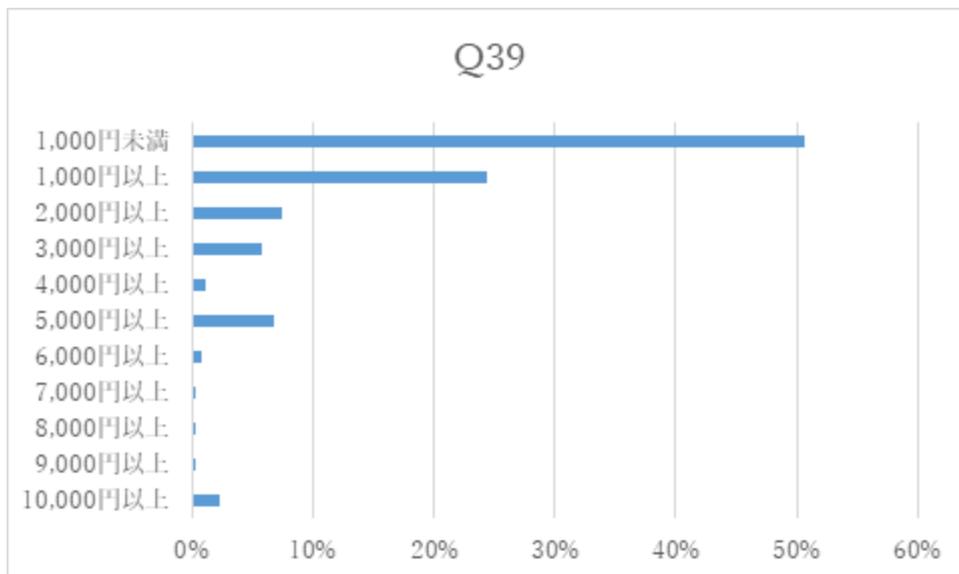


図 39 【Q39】 男女共同参画社会に対する支払意思額 (N=835)

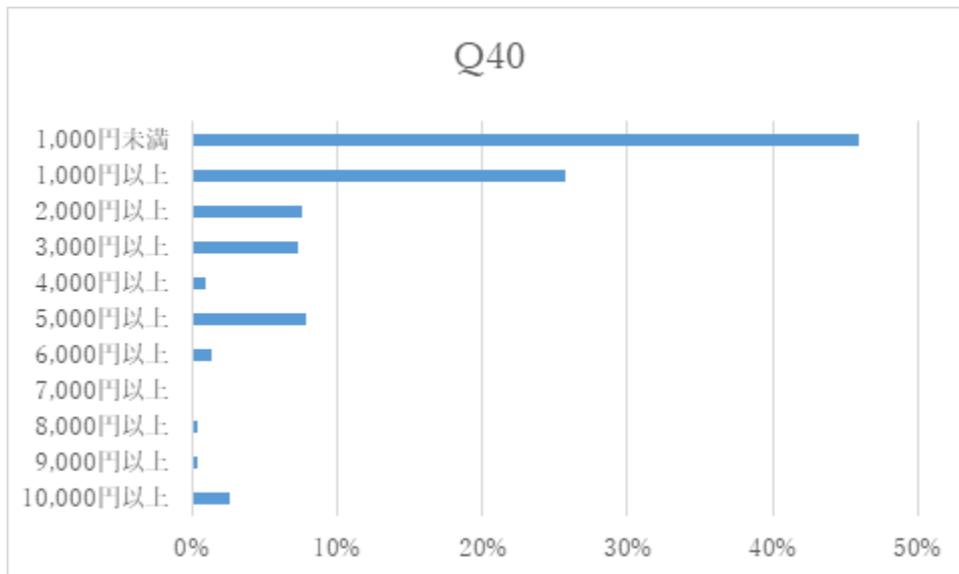


図 40 【Q40】 工業の振興に対する支払意思額 (N=838)

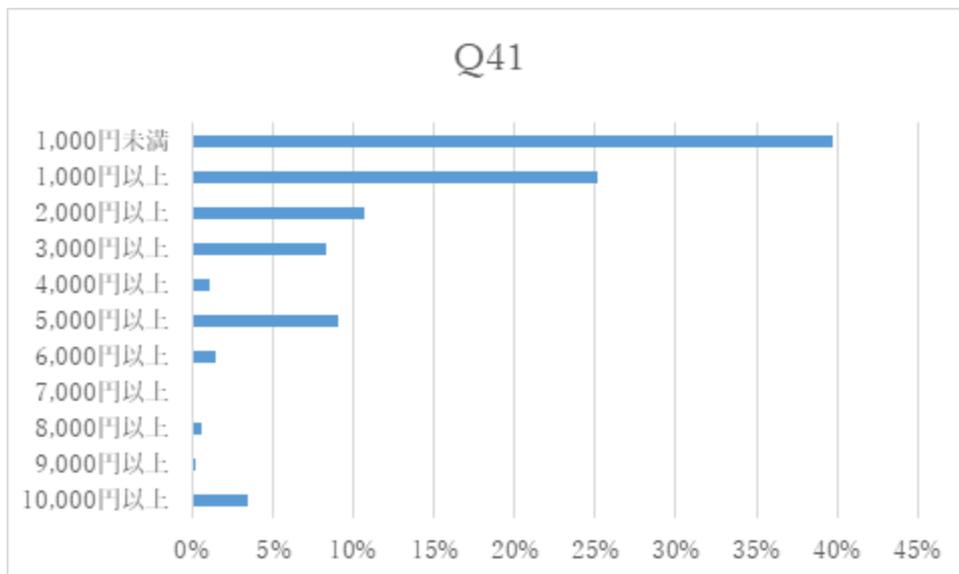


図 41 【Q41】 農業の振興に対する支払意思額 (N=838)

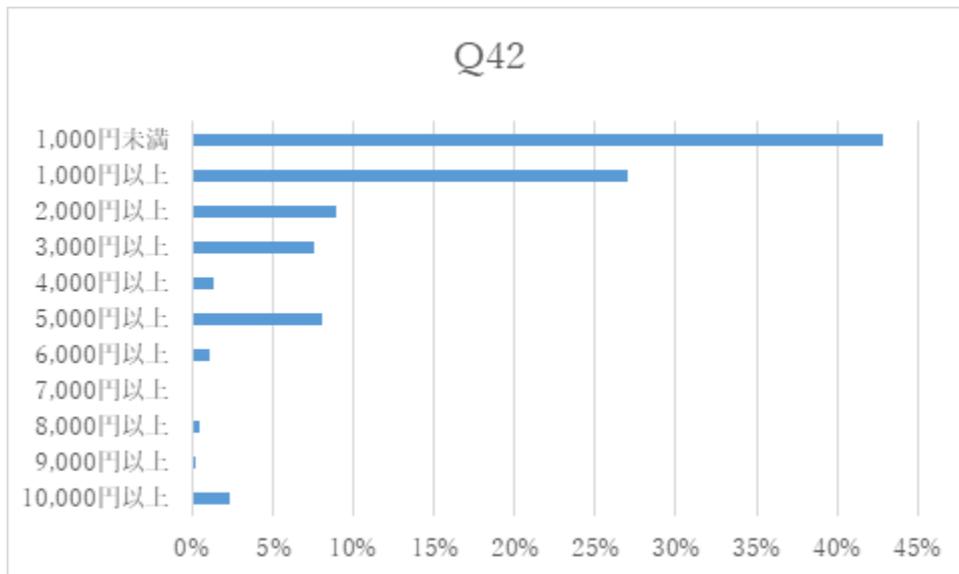


図 42 【Q42】 観光に対する支払意思額 (N=836)

3.支払意思額を用いた新国富計算結果

本章では、アンケート中の支払意思額に関する回答結果を用いて計算された直方市の社会関係資本額を示す。ここで、社会関係資本額とは、以下のように算出されるものであり、市内に存在する社会関係資本を市民の嗜好に基づいて金銭価値化したものと理解できる。

社会関係資本総額=一人あたり支払意思額平均値×世帯数×町内に存在する資本数

ここで、市内に存在する資本数とは、各資本で異なることに注意されたい。また、今回のアンケートにおいては、「〇〇が一割失われたら、どのくらい支払っても良いですか」といったように、全体に対するある一定比率が失われた場合を想定して支払意思額を聞いている質問が多くある。このような場合においては、資本数をそのままかける必要はなく、たとえばこの例のように「一割失われたら」と聞いている場合は、回答者が答えた支払意思額は一割あたりの金銭価値に等しいということだから、資本全体の価値を計算する際には10 をかけることになる。

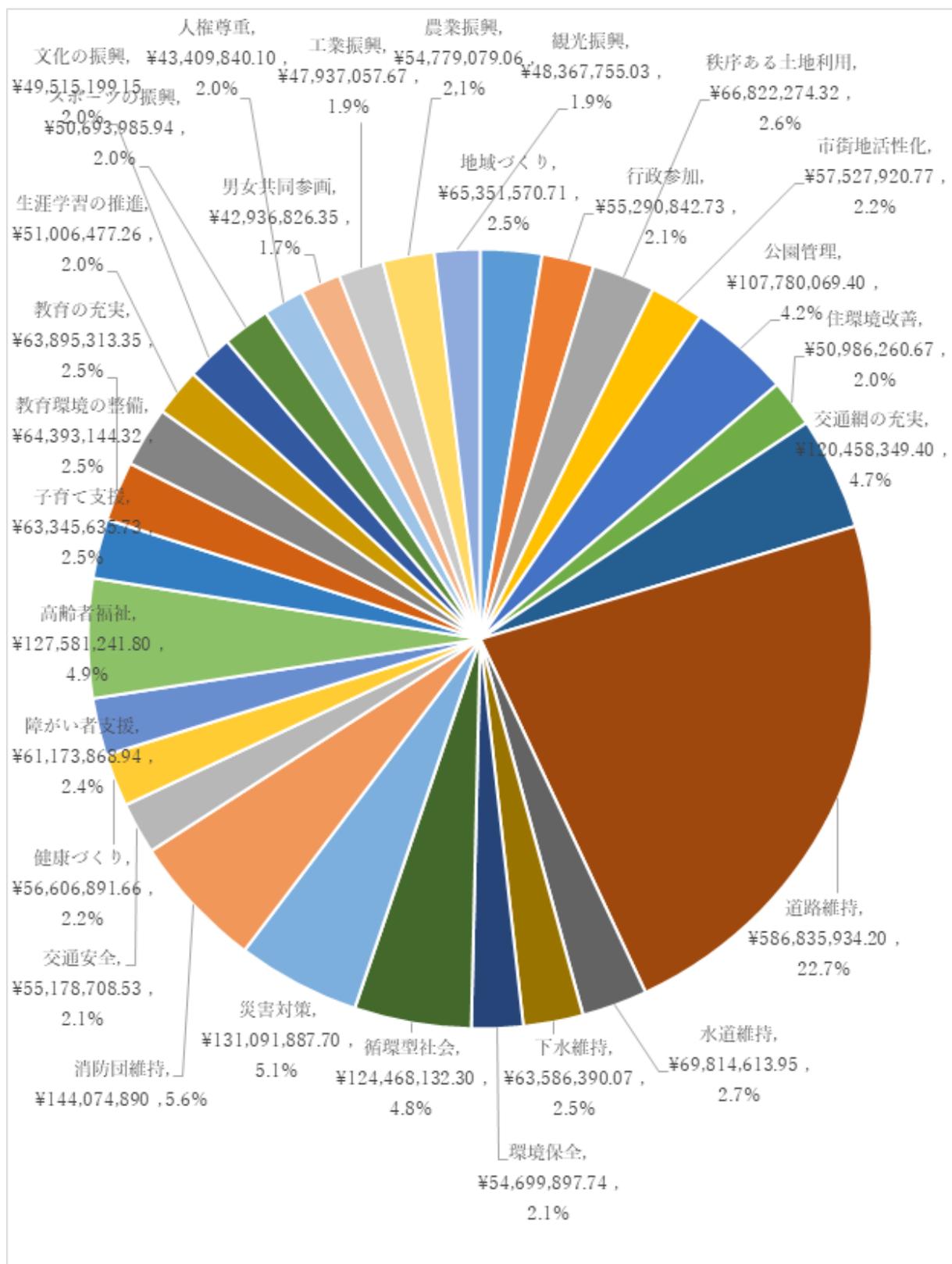


図 43 直方市の社会資本総額（全体平均値をもとに計算）

なお、属性ごとの集計結果は付表に示す。

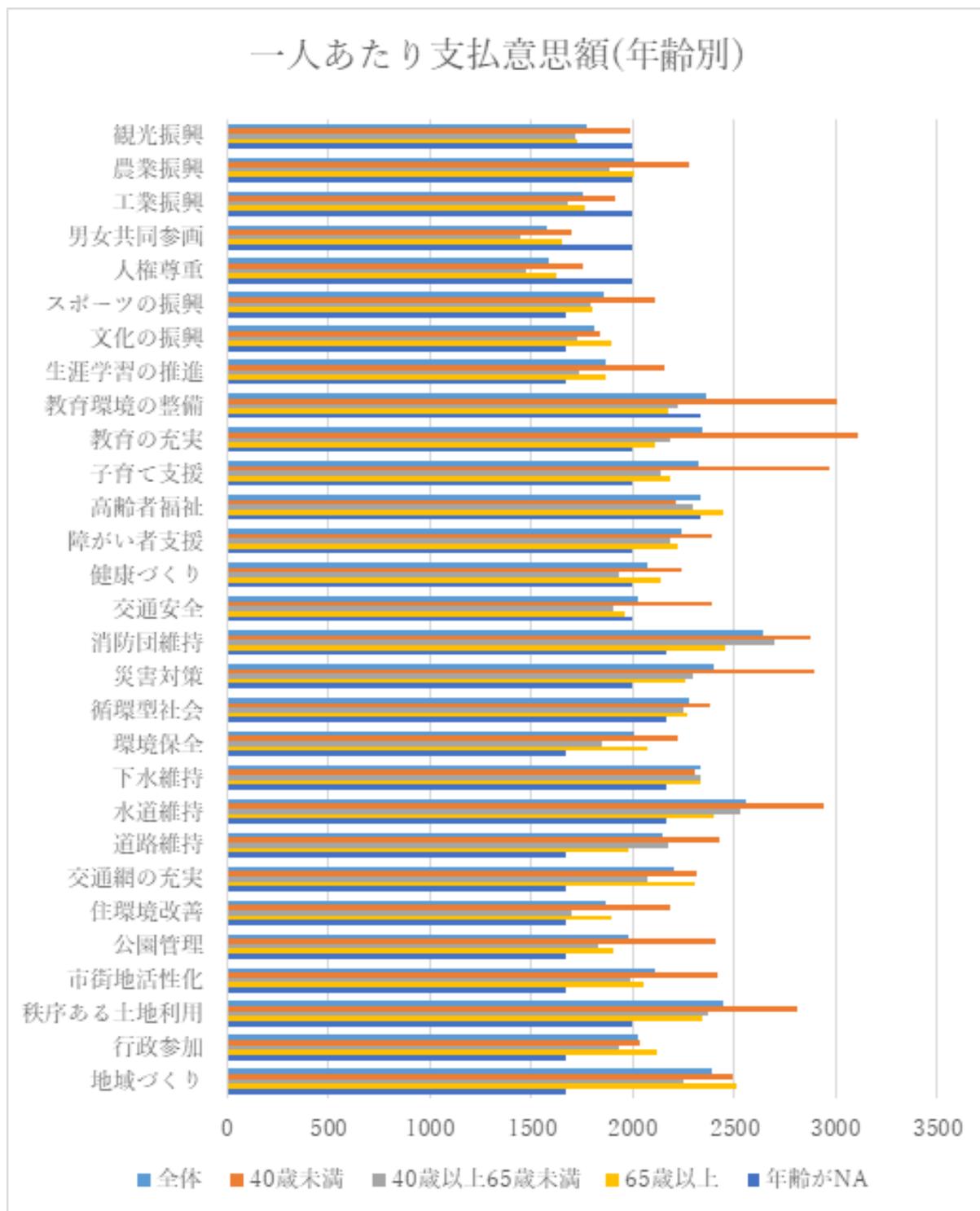


図 44 各資本の一人あたり支払意思額額 (年齢別)

以下は、各社会関係資本の総額を示したものである。

資本項目	社会関係資本総額
地域づくり	65,351,571円
行政参加	55,290,843円
秩序ある土地利用	66,822,274円
市街地活性化	57,527,921円
公園管理	107,780,069円
住環境改善	50,986,261円
交通網の充実	120,458,349円
道路維持	586,835,934円
水道維持	69,814,614円
下水維持	63,586,390円
環境保全	54,699,898円
循環型社会	124,468,132円
災害対策	131,091,888円
消防団維持	144,074,890円
交通安全	55,178,709円
健康づくり	56,606,892円
障がい者支援	61,173,869円
高齢者福祉	127,581,242円
子育て支援	63,345,636円
教育の充実	63,895,313円
教育環境の整備	64,393,144円
生涯学習の推進	51,006,477円
文化の振興	49,515,199円
スポーツの振興	50,693,086円
人権尊重	43,409,840円
男女共同参画	42,936,826円
工業振興	47,937,058円
農業振興	54,779,079円
観光振興	48,367,755円
合計	2,579,609,159円

道路維持に対する支払意思額が 586,835,934 円と突出して高い。次いで消防団維持や災害対策といった防災・減災関係の項目への支払意思額が高くなっていた。続いて高齢者福祉、循環型社会、交通網の充実への支払意思額が高いことがわかった。

以下は、各社会関係資本に対する一人当たりの支払意思額の平均値をまとめたものである。

資本項目	1人あたり支払意思額				
	全体	40歳未満	40歳以上65歳未満	65歳以上	年齢がNA
地域づくり	2,392円	2,491円	2,250円	2,506円	1,667円
行政参加	2,024円	2,035円	1,934円	2,121円	1,667円
秩序ある土地利用	2,446円	2,813円	2,374円	2,338円	2,000円
市街地活性化	2,106円	2,413円	1,990円	2,052円	1,667円
公園管理	1,973円	2,405円	1,830円	1,905円	1,667円
住環境改善	1,867円	2,186円	1,695円	1,892円	1,667円
交通網の充実	2,205円	2,311円	2,068円	2,305円	1,667円
道路維持	2,148円	2,422円	2,176円	1,977円	1,667円
水道維持	2,556円	2,938円	2,527円	2,395円	2,167円
下水維持	2,328円	2,309円	2,335円	2,332円	2,167円
環境保全	2,002円	2,218円	1,845円	2,068円	1,667円
循環型社会	2,278円	2,375円	2,245円	2,265円	2,167円
災害対策	2,400円	2,892円	2,297円	2,261円	2,000円
消防団維持	2,637円	2,873円	2,692円	2,457円	2,167円
交通安全	2,020円	2,389円	1,904円	1,955円	2,000円
健康づくり	2,072円	2,243円	1,935円	2,136円	2,000円
障がい者支援	2,239円	2,393円	2,187円	2,219円	2,000円
高齢者福祉	2,335円	2,208円	2,297円	2,445円	2,333円
子育て支援	2,319円	2,969円	2,137円	2,182円	2,000円
教育の充実	2,339円	3,108円	2,182円	2,108円	2,000円
教育環境の整備	2,357円	3,003円	2,222円	2,169円	2,333円
生涯学習の推進	1,867円	2,155円	1,735円	1,864円	1,667円
文化の振興	1,813円	1,837円	1,729円	1,896円	1,667円
スポーツの振興	1,856円	2,109円	1,789円	1,797円	1,667円
人権尊重	1,589円	1,755円	1,475円	1,626円	2,000円
男女共同参画	1,572円	1,701円	1,441円	1,647円	2,000円
工業振興	1,755円	1,910円	1,676円	1,760円	2,000円
農業振興	2,005円	2,272円	1,883円	2,003円	2,000円
観光振興	1,771円	1,988円	1,711円	1,722円	2,000円
合計	61,273円	68,718円	58,559円	60,403円	55,667円

ある程度まとまった傾向がみられる40歳未満、40歳以上65歳未満、65歳以上で集計した結果、40歳未満であれば教育の充実や教育環境の整備に、40歳以上65歳未満は消防団の維持、水道の維持に、65歳以上は地域づくり、上下水道維持、交通網の充実に対する支払意思額が高いことがわかった。

4.本調査から見えてくる特筆事項

基本情報に関する回答

回答者の居住地区は感田地区が 19.35%、上頓野地区が 12.79%と多くなっている。在住年数 10 年以下の回答者は全体の 14.5%と少ない一方、31 年以上の居住者は 63.32%と多くなっている。年齢構成は 60 歳以上が 48%と約半数を占めている。回答者の学歴は高校卒業が約半数となっている。職業の構成は会社員が全体のおよそ 3 割の 32.11%、無職、学生、主婦など定職に就いていない人が全体の半数の 49.61%となっている。業種の内訳は製造業が 17.07%、流通・販売業が 12.13%となっている。既婚者の割合は全体のおよそ 3 分の 2 の 68.04%となっている。子どもがいる世帯も同様の結果となった。個人年収は 200 万円以下が 45.98%とおよそ半分を占めていて、600 万円以下で回答者全体のおよそ 92.08%となっている。一方、世帯年収 200 万円以下は回答者の 19.51%、600 万円以下は 78.74%となり、高齢者が多い年齢構成や、主婦や学生など定職に就いていない人の割合が多いことを反映している可能性がある。世帯資産については全体の半数に当たる 49.59%が 500 万円以下となっている。

支払意思額に関する回答

支払意思額の回答結果をもとに各社会資本の価値を計算した。一番価値が大きなもの「道路の維持・整備」でおよそ 5 億 8 千万円となり、全社会資本のうち 22.7%を占めていることが分かった。次に大きなのは「消防・救急対応」で 1 億 4 千万円と「災害対策」の 1 億 3 千万円で、近年増加する自然災害への対応の重要性が意識されている可能性がある。人口の高齢化を反映して「高齢者福祉」の価値は 1 億 2 千万という結果が得られた。

次に、年齢別の一人当たり支払意思額を示す。「子育て支援」、「教育の充実」、「教育環境の整備」では、40 歳未満の一人当たりの支払意思額がおよそ 3 千円と他の年齢層よりも大きくなっている。出産、育児を担っている世代であることが反映されていると言える。そのほかの項目についても、「災害対策」「水道水の安定供給」「秩序ある土地利用」「公園の適性配置と管理」、「住環境の改善」などで 40 歳未満の支払意思額が他の世代よりも大きくなっている。一方、「高齢者福祉」や「市民主体の地域づくり」では 65 歳以上の支払意思額が大きくなっている。

直方市社会関係資本総額に関する回答

全体的な傾向として、地方公共団体の標準的な視点から勘案すると全体的にバランスのとれた構成となっていることから、これまでのまちづくりの取組と市民ニーズがマッチしている結果といえる。以上を踏まえ、分析結果をまとめる。

総額の約 27%を占めている道路や交通網などの交通インフラ整備については、生活するうえで身近で必要あるものであり、また、市内の就業者は市外へ通勤する福岡市と北九州市という福岡県における 2 つの中心都市から鉄道や自動車によるアクセスがよいが、特に自動車においては道路の混雑などもあり、市内勤労者の半数近くが市外へ通勤する同市としては市民からの交通インフラの整備が望まれるだろう。

災害対策についてみると、「消防団維持」「災害対策」はどの年代でも支払意思額は高く、まと

めると 10.7%となり、災害に対する備えが必要とされていることがうかがえる。「教育環境の整備」「教育の充実」「生涯学習の推進」の教育分野をまとめると 9.5%となり、こちらも大きな関心が寄せられている。

「秩序ある土地利用」「市街地活性化」は合わせて 4.8%であり、社会資本としてはまだ少ないといえる。

終わりに

上下水道の維持にどの年代も支払意思額が高く、重要なインフラの一つであると認められている。教育に関してもその質を担保する資本は求められている。今後の資本配分を考えるに当たり、直方市総合戦略の成果となる「子どもが産める環境を整えて出生率の緩やかな向上」「市外のファミリー世代をターゲットに絞り、移住の相談窓口を通じて、人生設計を支援することにより、移住を促進」につながる可能性はあるだろう。

直方市アンケート 図表一覧

- 図 1 【Q1】 居住地域
- 図 2 【Q2】 直方市の在住歴
- 図 3 【Q3】 年齢
- 図 4-1 【Q4-1】 最終学歴（自分）
- 図 4-2 【Q4-2】 最終学歴（親）
- 図 4-3 【Q4-3】 最終学歴（配偶者）
- 図 5 【Q5】 職業
- 図 6 【Q6】 業種
- 図 7 【Q7】 配偶者有無
- 図 8 【Q8】 子供の有無
- 図 9 【Q9】 年収
- 図 10 【Q10】 世帯年収
- 図 11 【Q11】 世帯資産
- 図 12 【Q12】 世帯負債
- 図 13 【Q13】 ボランティア経験の有無
- 図 14 【Q14】 市民主体の地域づくりに対する支払意思額
- 図 15 【Q15】 市民に開かれた行政に対する支払意思額
- 図 16 【Q16】 秩序ある土地利用に対する支払意思額
- 図 17 【Q17】 中心街の活性化に対する支払意思額
- 図 18 【Q18】 公園の適正配置と管理に対する支払意思額
- 図 19 【Q19】 住環境の改善に対する支払意思額
- 図 20 【Q20】 交通網の充実に対する支払意思額
- 図 21 【Q21】 道路の維持・整備に対する支払意思額
- 図 22 【Q22】 水道水の安定供給に対する支払意思額
- 図 23 【Q23】 下水道の整備に対する支払意思額
- 図 24 【Q24】 環境保全に対する支払意思額
- 図 25 【Q25】 循環型社会に対する支払意思額
- 図 26 【Q26】 災害対策に対する支払意思額
- 図 27 【Q27】 消防・救急対応に対する支払意思額
- 図 28 【Q28】 交通安全・防犯に対する支払意思額
- 図 29 【Q29】 健康づくりに対する支払意思額

- 図 30 【Q30】 障がい者福祉に対する支払意思額
- 図 31 【Q31】 高齢者福祉に対する支払意思額
- 図 32 【Q32】 子育て支援に対する支払意思額
- 図 33 【Q33】 教育の充実に対する支払意思額
- 図 34 【Q34】 教育環境の整備に対する支払意思額
- 図 35 【Q35】 生涯学習の推進に対する支払意思額
- 図 36 【Q36】 文化の振興に対する支払意思額
- 図 37 【Q37】 スポーツの振興に対する支払意思額
- 図 38 【Q38】 人権尊重社会に対する支払意思額
- 図 39 【Q39】 男女共同参画社会に対する支払意思額
- 図 40 【Q40】 工業の振興に対する支払意思額
- 図 41 【Q41】 農業の振興に対する支払意思額
- 図 42 【Q42】 観光に対する支払意思額
- 図 43 直方市の社会資本総額（全体平均値をもとに計算）
- 図 44 各資本の一人あたり支払意思額額（年齢別）